

大竹市人口ビジョン



平成27年10月（初版）

大 竹 市

目次

1. 大竹市人口ビジョンについて	1
1.1 策定の背景	1
1.2 目的と位置付け	1
1.3 対象期間	1
1.4 国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）の概要	2
1.5 県の人口ビジョン（ひろしま未来チャレンジビジョン）の概要	4
2. 大竹市の人口の現状	5
2.1 人口の動向	5
2.2 人口動態の動向	10
2.3 婚姻や出産の動向	17
2.4 通勤・通学の動向	22
2.5 就業の動向	25
2.6 従業者数や事業所数の動向	32
3. 大竹市の都市サービス等の現状	35
3.1 住宅供給の動向	35
3.2 都市サービスの状況	37
4. 将来人口の推計と分析	39
4.1 将来人口の推計方法	39
4.2 社人研及び日本創成会議の考え方による将来人口推計	40
4.3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	43
5. 人口減少に対する基本的視点	45
5.1 現状把握のための調査等	45
5.2 大竹市における人口問題と課題	53
6. 将来人口の見通し	57
6.1 めざすべき将来の方向性	57
6.2 本市における将来人口の見通し	60



1. 大竹市人口ビジョンについて

1.1 策定の背景

まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月28日法律第136号）が制定され、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」という。）」及び今後5年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「国の総合戦略」という。）」が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては国の長期ビジョンや国の総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状や将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた今後5年間の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」を策定することとされ、本市においても国や県と一体となり、「まち・ひと・しごと創生」に取り組むことが求められています。

本市では、全国よりも早く人口減少社会に突入しており、かつ少子化・高齢化の進行も著しいことから、人口減少に対する重点的な対策の実施が課題であると考え、第四次総合計画期間中に「大竹市定住促進アクションプラン」を策定し、早期に取り組んできたところです。

これらの状況をふまえ、本市における「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた基礎として、「大竹市人口ビジョン」を策定しました。

1.2 目的と位置付け

「大竹市人口ビジョン」は、本市の「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた基礎と位置付けられるものです。人口に関する現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題を市民の皆さんとの共通認識とし、国の長期ビジョン及び広島県の「ひろしま未来チャレンジビジョン」をふまえ、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的とするものです。

1.3 対象期間

「大竹市人口ビジョン」における対象期間とは、過去から現在までのデータを分析した結果から、将来に向けての人口の推移を推計する期間のことです。

人口問題に対する取組は、いくつもの世代にわたる長い期間をかけて少しずつ改善されていくものです。そのため、「大竹市人口ビジョン」における人口推計の対象期間は、国の長期ビジョンにおける対象期間との整合を図り、45年後の平成72(2060)年とします。

1.4 国の長期ビジョン(まち・ひと・しごと創生長期ビジョン)の概要

国の長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有をめざすとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものであり、平成72(2060)年に1億人の人口を確保する中長期展望を示しています。

(1) 人口問題に対する基本認識

- ①平成20(2008)年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ②人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。
- ③東京圏には過度に人口が集中し、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

(2) 今後の基本的視点

人口問題に対して、我が国では3つの基本的視点から取り組む。

①「東京一極集中」の是正

地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

③地域の特性に即した地域課題の解決

中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組む。

(3) めざすべき方向性

1) 「活力ある日本社会」の維持のために

◎今後めざすべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである。

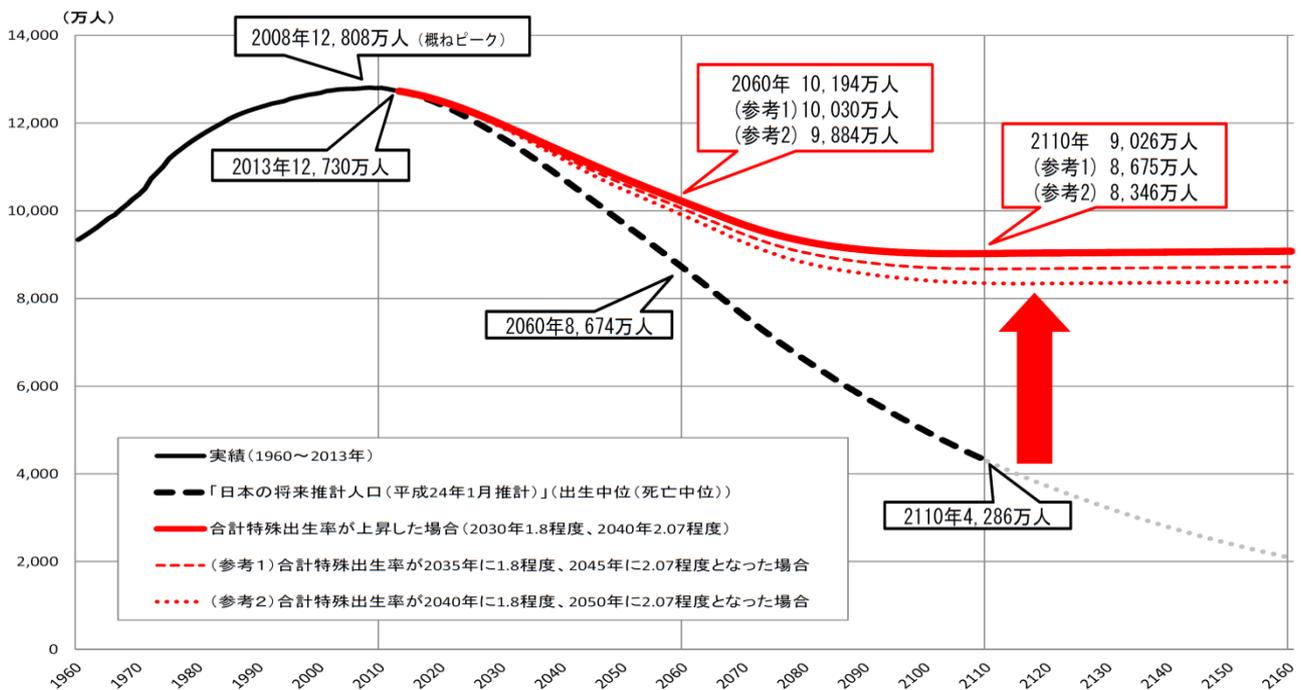
- ①人口減少に歯止めをかける。(出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定するうえで必須の条件)
- ②若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8人程度に向上する。(国民希望出生率1.8人は、OECD諸国の半数近くが実現。)
- ③人口減少に歯止めがかかると、平成72(2060)年に1億人程度の人口が確保される。
- ④さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。(人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。)
- ⑤「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5~2%程度が維持される。

2) 地方創生がもたらす日本社会の姿

- ①自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成をめざす。
- ②外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ③地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ④東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展をめざす。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26(2014)年12月27日）

図 我が国の人口の推移と長期的な見通し

1.5 県の人口ビジョン(ひろしま未来チャレンジビジョン)の概要

広島県の人口は、平成10(1998)年をピークに減少しています。県では、こうした人口の現状と、人口減少問題に対して有効な手立てが講じられない場合に予想される将来を明らかにしたうえで、今後、県民みんながめざす将来展望を描き出し、認識の共有を図ることを目的に、県の人口ビジョンを示しています。

(1) 人口問題に対する基本認識

広島県の人口は、平成10(1998)年の288.2万人をピークに減少しており、今後は一段と早い速度で減少する見通し。

(2) 県民生活への影響

○平成22(2010)年から平成52(2040)年にかけて、総人口は47万人、生産年齢人口は51万人減少し、高齢者人口は18万人増加。構成比は、生産年齢人口は52% (9ポイント減少)、高齢者人口は36% (12ポイント増加)。

○このまま高齢化が進むと、平成72(2060)年には現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会になる。

○県内需要の減少による労働市場の縮小、更なる人口流出といった負のスパイラルが生じる。

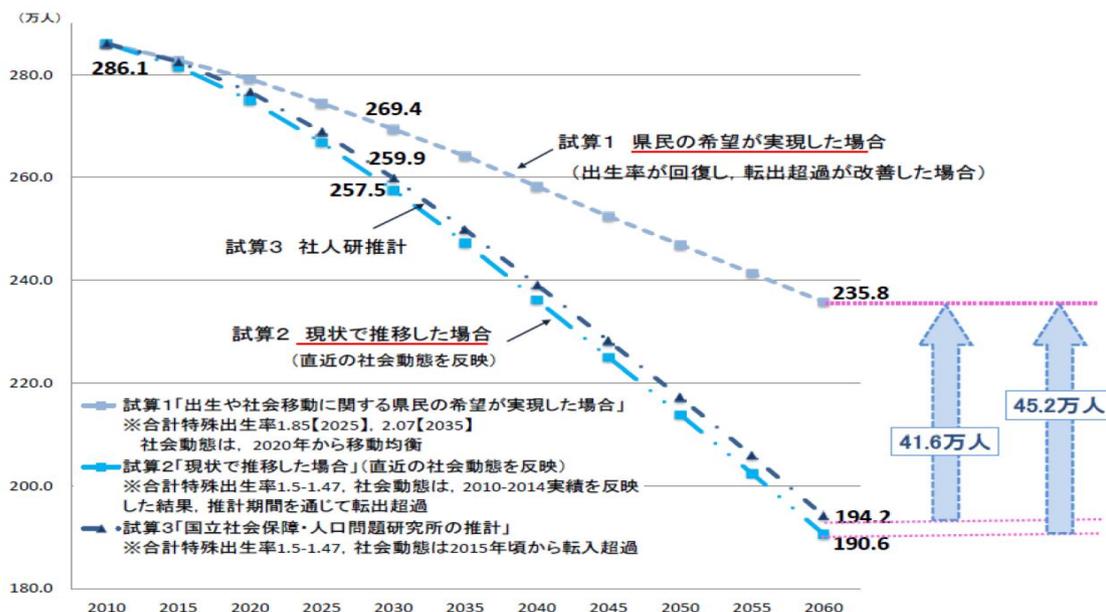
○人口の東京一極集中に起因する、地域の産業やコミュニティの担い手不足、イノベーションの促進に不可欠な多様性の喪失。

(3) 人口の将来展望

○現状で推移した場合、平成72(2060)年の県人口は約90万人減少し、200万人を下回る。

○出生や社会移動に関する県民の希望が実現することで、合計特殊出生率や転出超過が改善した場合、平成72(2060)年の県人口は約235万人となり、現状で推移した場合と比べて約45万人増加。

○出生や社会移動に関する県民の希望が実現した場合、平成72(2060)年の高齢化率は約30%となり、現役世代1.8人で1人の高齢者を支える社会になる。



資料：ひろしま未来チャレンジビジョン改定版(平成27(2015)年10月)

図 広島県人口の将来展望

2. 大竹市の人口の現状

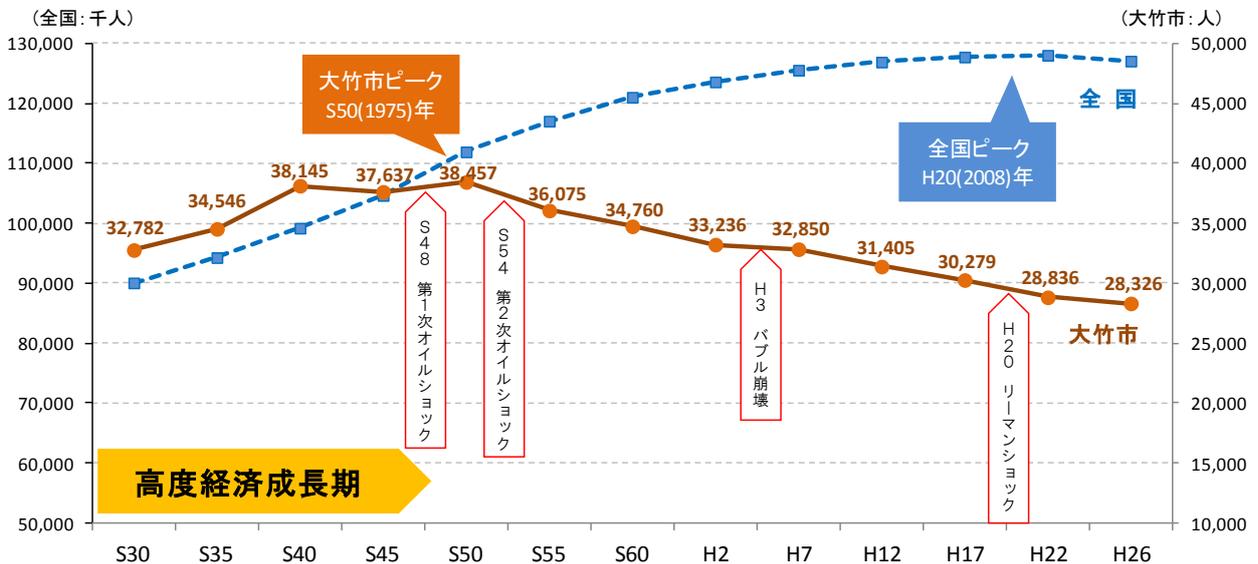
2.1 人口の動向

(1) 人口の動向と臨海工業地区の関係

本市の人口は、全国的な傾向に比べてかなり早い時期から減少が進んでいます。

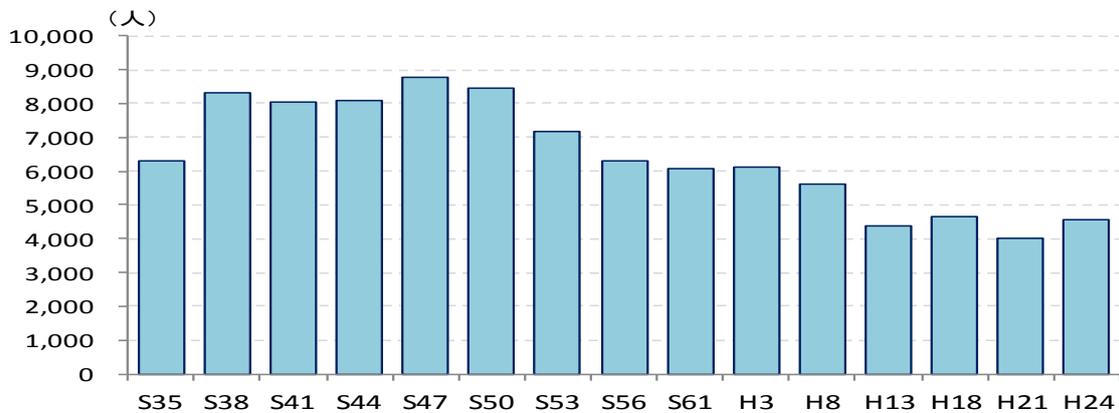
本市では、昭和29(1954)年の市制施行後、工業都市建設計画を策定するとともに積極的に企業誘致に取り組みました。その結果、昭和33(1958)年に2社、昭和36(1961)年に4社の製造業企業の誘致に成功し、瀬戸内地域有数の臨海工業地区が形成されました。本市の経済活動を支える企業の集積に伴い、人口は増加してきましたが、高度経済成長期が終えんを迎えた時期を境に、製造業の従業者が急激に減り、本市の人口もまた減少傾向に転じました。

本市の人口は、企業の動向に大きな影響を受けるという特徴があります。



資料：国勢調査（昭和30(1955)年～平成22(2010)年）、総務省人口推計（全国）（平成26(2014)年10月1日時点）、住民基本台帳（大竹市）（平成26(2014)年9月30日時点）

図 全国と大竹市の人口推移の比較



資料：事業所・企業統計調査（昭和35(1960)年～平成18(2006)年）
 経済センサス-基礎調査（平成21(2009)年）
 経済センサス-活動調査（平成24(2012)年）※民営のみ対象

図 大竹市の製造業における従業者数の推移

(2) 人口及び世帯数の推移

本市の人口の推移をみると、ピークを迎えるのは昭和50(1975)年であり、それ以降は年々減少していることが分かります。また、平成27(2015)年4月1日時点の人口は28,109人となっており、ピーク時よりも10,699人(27.6%)減少しています。

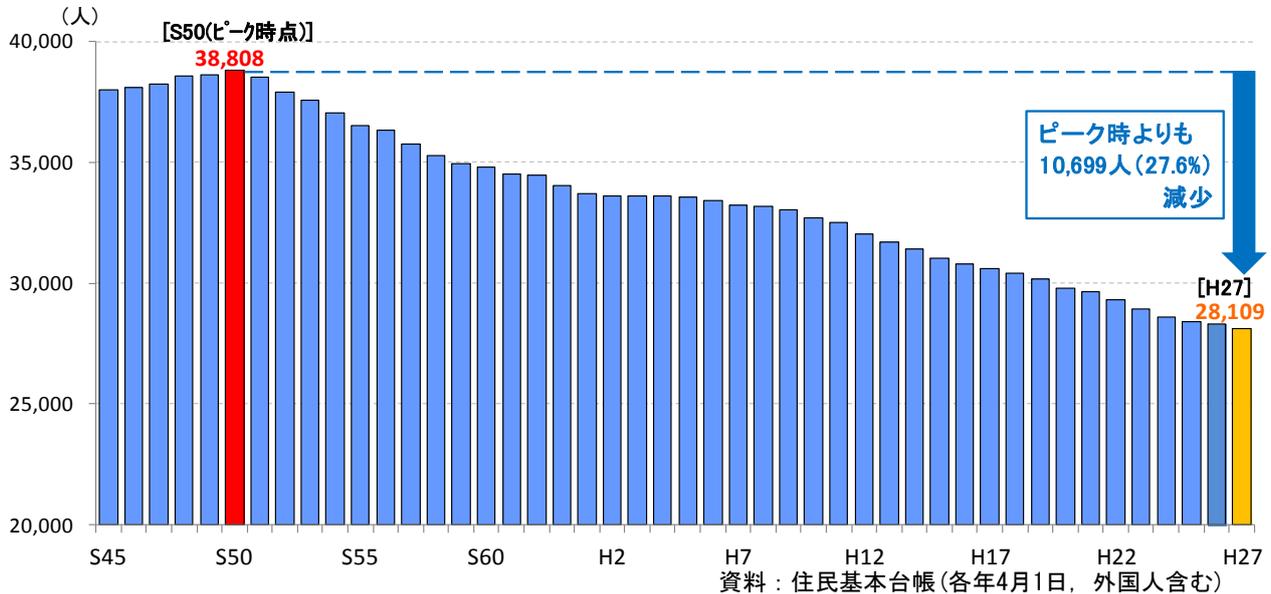


図 大竹市の人口推移

人口が減少する一方で、世帯数は増加傾向にあります。さらに、単独世帯の増加により、1世帯あたりの人数は減少傾向にあります。

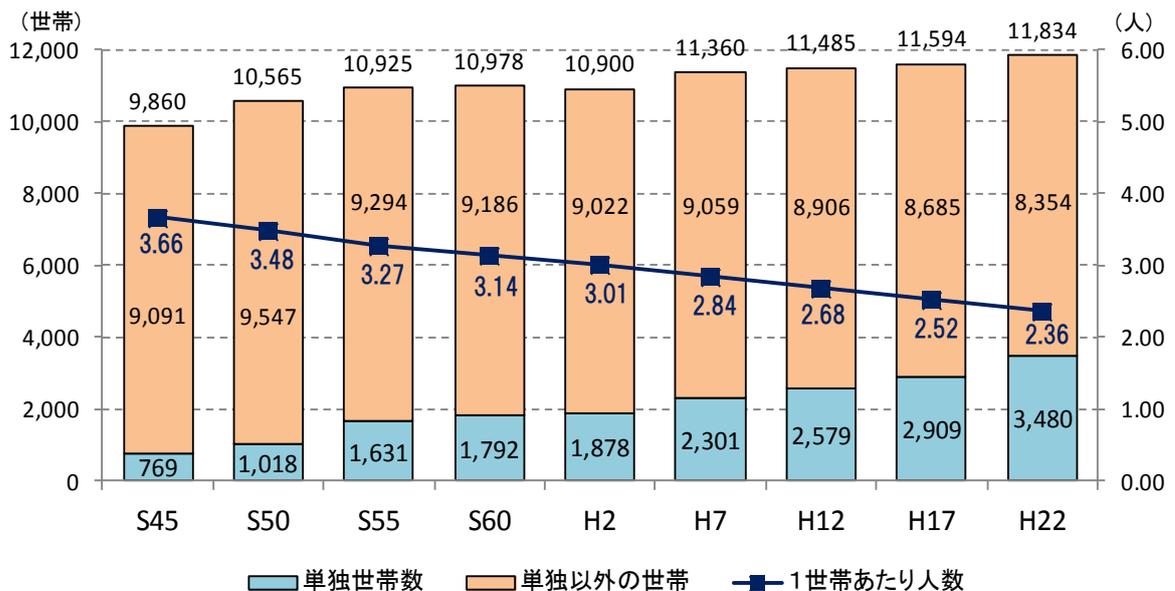
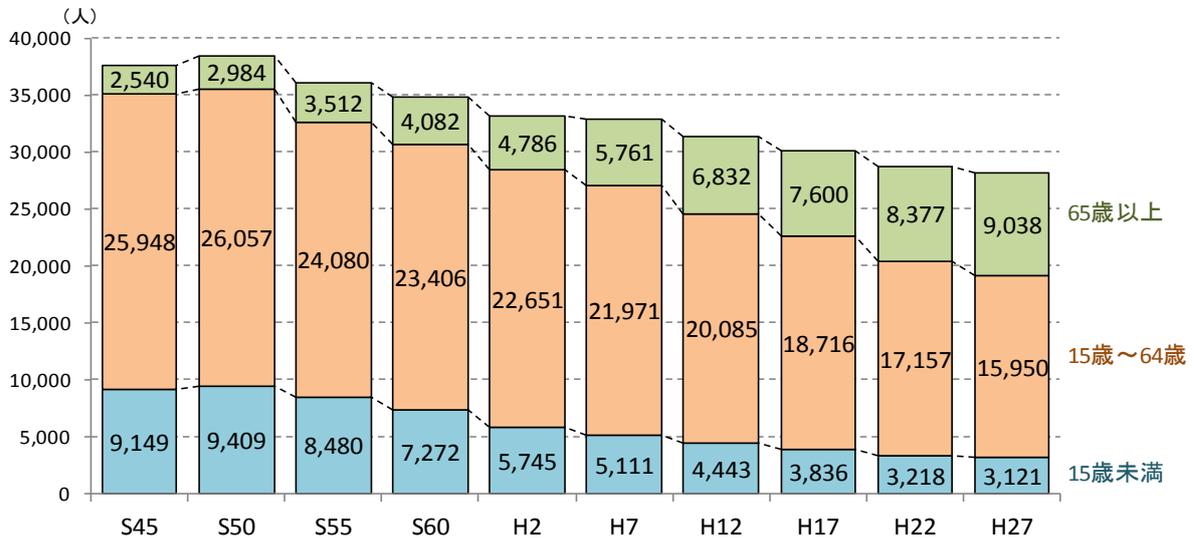


図 世帯数及び平均世帯人数の推移

(3) 年齢構成別人口の推移

年齢3区分別人口の推移からは、少子化・高齢化の進行が確認できます。例えば、平成12(2000)年から平成22(2010)年の10年間では、年少人口(15歳未満人口)は1,225人減少、生産年齢人口(15歳～64歳人口)は2,928人減少していますが、老年人口(65歳以上人口)は1,545人増加しています。



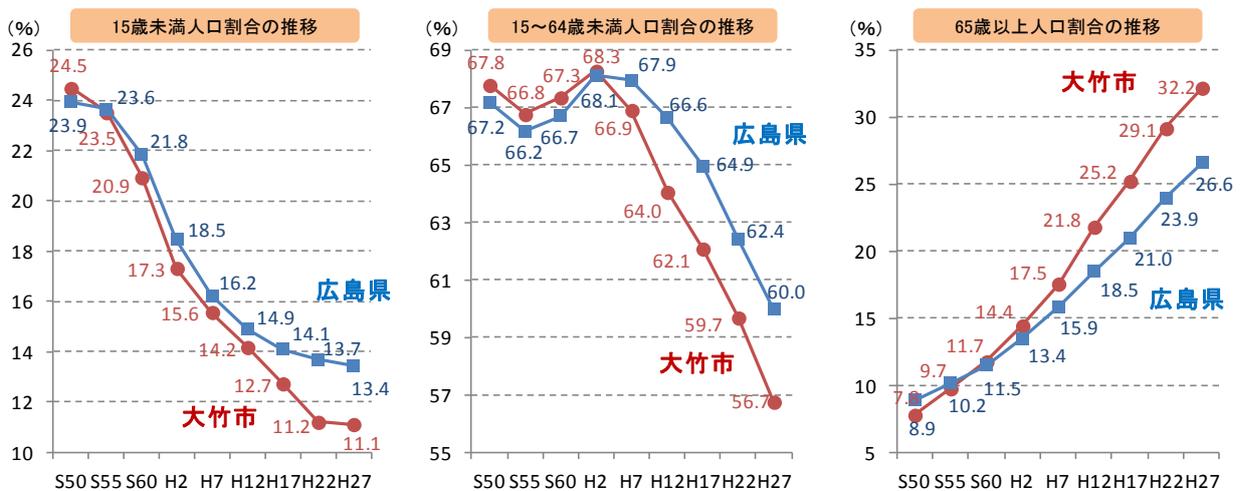
※年齢不詳は除く

資料：国勢調査(昭和45(1970)年～平成22(2010)年)，住民基本台帳(平成27(2015)年4月1日時点)

図 大竹市の年齢3区分別人口推移

年齢3区分別人口割合の推移を広島県と比較すると、年少人口の割合は、県とほぼ同じ傾向で下降してきましたが、近年は県を下回る傾向にあります。また、生産年齢人口の割合も県より低く、逆に老年人口の割合は県よりも高い傾向にあり、本市と県との差は年々拡大しています。

このことから、本市の少子化・高齢化は、県平均を上回るスピードで進んでいることが分かります。



資料：国勢調査(昭和45(1970)年～平成22(2010)年)，住民基本台帳(大竹市)平成27(2015)年4月1日，(広島県)平成27(2015)年1月1日時点

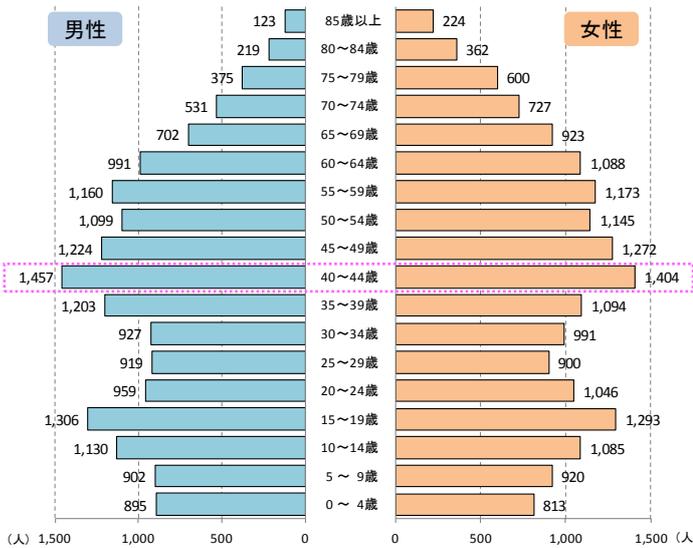
図 大竹市・県の年齢3区分別人口割合推移

平成27(2015)年時点の年齢5歳階級別人口ピラミッドを、平成2(1990)年、平成12(2000)年、平成22(2010)年の形状と比較すると、年々、若い世代が少なく、逆に高齢の人口が多くなる傾向が明確に現れています。特に、85歳以上の女性の増加が顕著となっています。

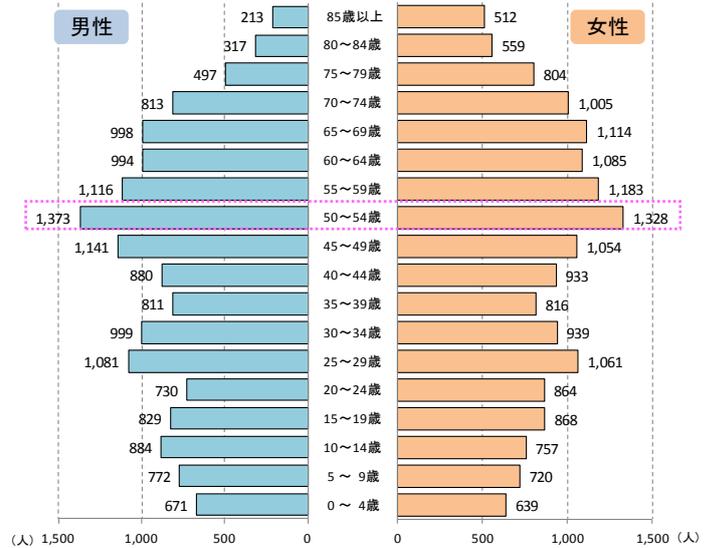
また、平成27(2015)年では男女ともに※団塊世代を含む65～69歳の層が多くなっています。また、60～64歳の層も多く、今後も大量退職に伴う就業人口の減少が進行するものと予想されます。

※団塊世代：終戦後のベビーブームに生まれた世代。昭和22(1947)年から昭和26(1951)年の5年間に生まれた人々を指します。

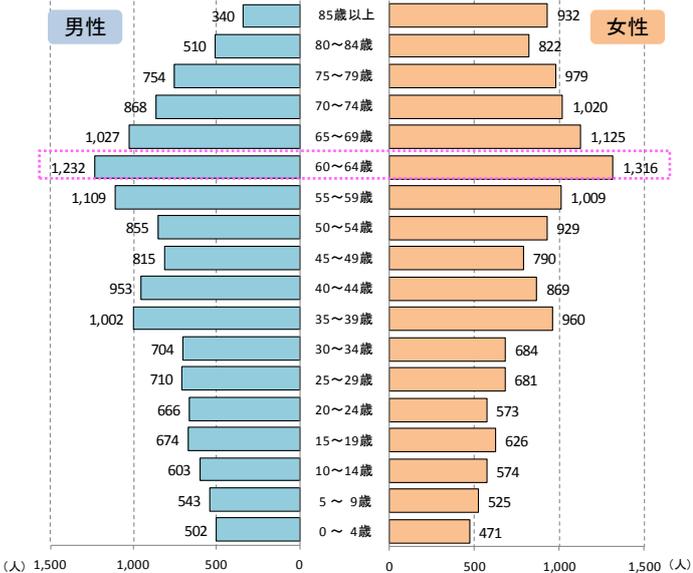
平成2(1990)年



平成12(2000)年

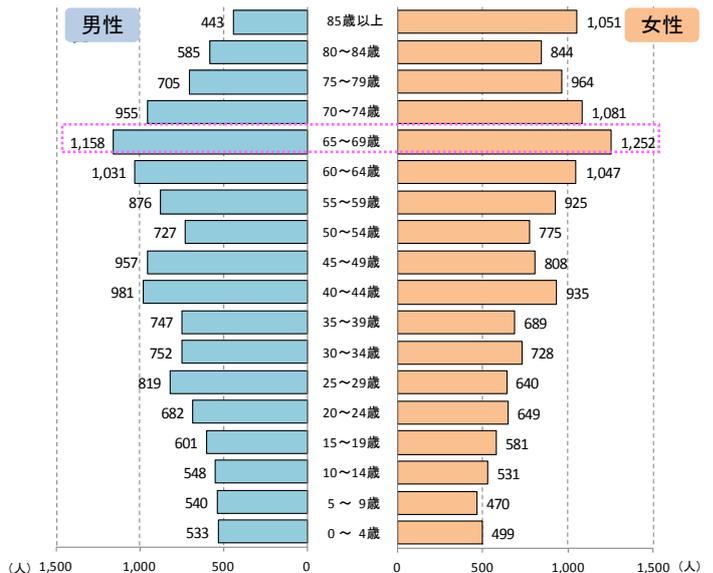


平成22(2010)年



平成27(2015)年

※4月1日時点



ピークの年齢階級

資料：国勢調査、住民基本台帳

図 大竹市の年齢5歳階級別人口ピラミッドの変遷

(4) 家族構成別世帯数の推移

世帯における家族構成をみると、かつて最も多かった家族形態である「夫婦と子」世帯の比率が年々減少し、一方で、「単独」、「夫婦のみ」世帯が増加しています。

平成22(2010)年の「単独」世帯における男女別の世帯主年齢をみると、男性は20歳代が多く、女性では70歳代以上が多くなっています。

本市には製造業を中心とした企業の多くが独身寮を備えているという特徴があり、その数は300戸近くに上ります（製造業関係大企業7社に聞き取り）。しかもそのほとんどが男性用であり、若い世代の男性の一人暮らしが多い一因となっています。

高齢の世帯に目を向けると、70歳以上の高齢女性の「単独」世帯と、世帯主年齢60歳～79歳の「夫婦のみ」世帯が多くなっていることが分かります。高齢化及び核家族化の進行が、高齢層の「単独」、「夫婦のみ」世帯の増加の一因になっているものと考えられます。

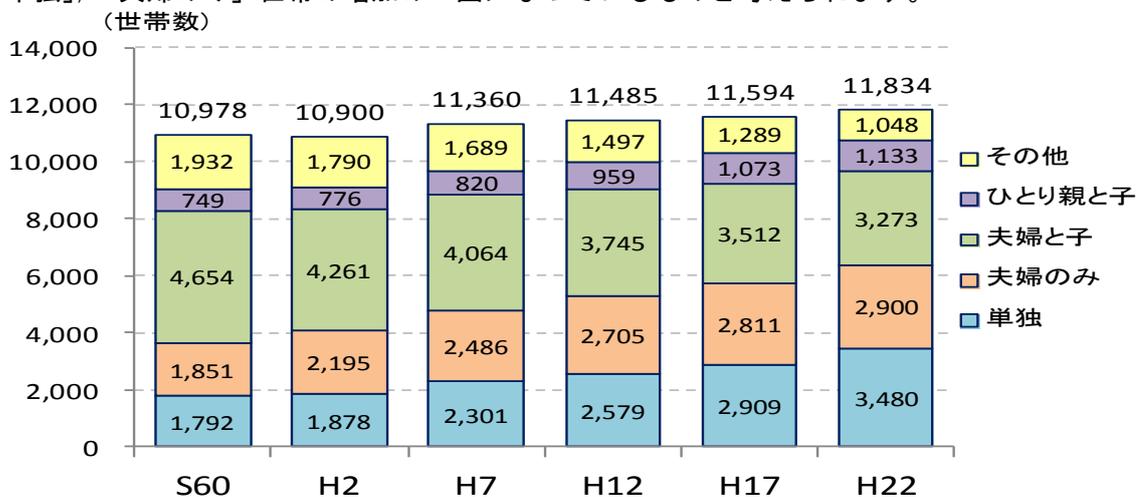
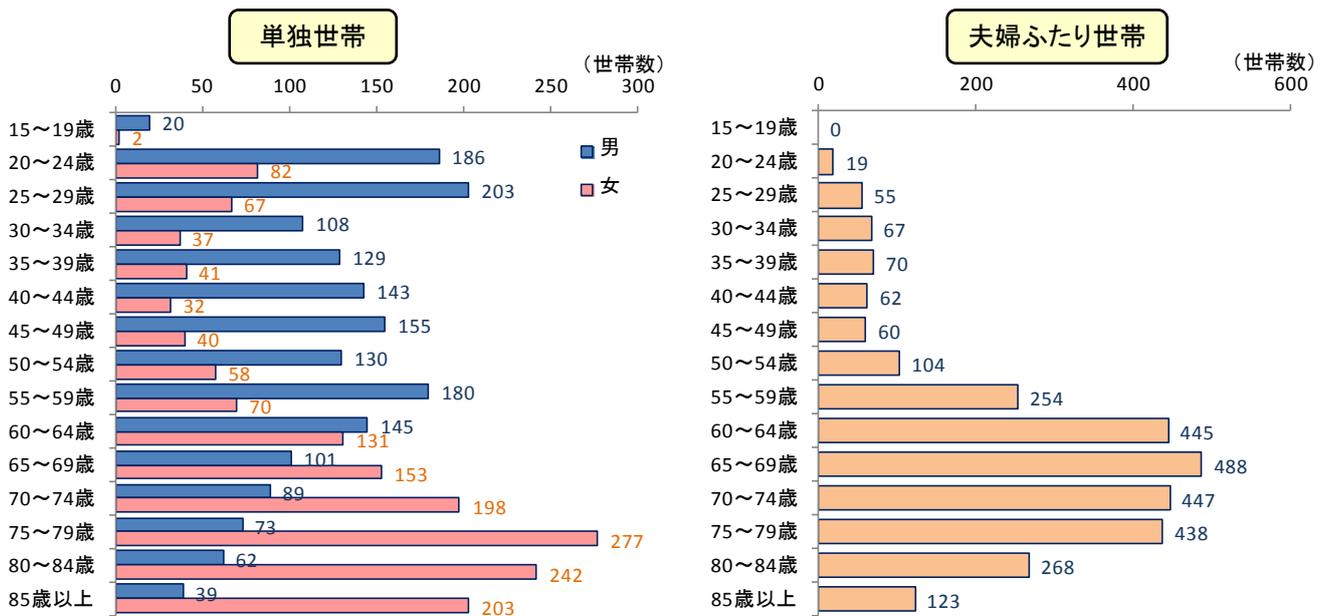


図 大竹市の家族構成別世帯（一般世帯）数の推移（資料：国勢調査）



資料：国勢調査（平成22(2010)年） ※年齢不詳は除く

図 大竹市の単独世帯・夫婦ふたり世帯の世帯主年齢別世帯数

2.2 人口動態の動向

(1) 人口動態の推移

本市の自然動態は、かつては大幅な出生超過でしたが、平成11(1999)年に死亡超過に転じて以降は、年々自然減(死亡超過)が増加する傾向にあります。死亡者数が増加している要因は、高齢者が増えているためと考えられます。

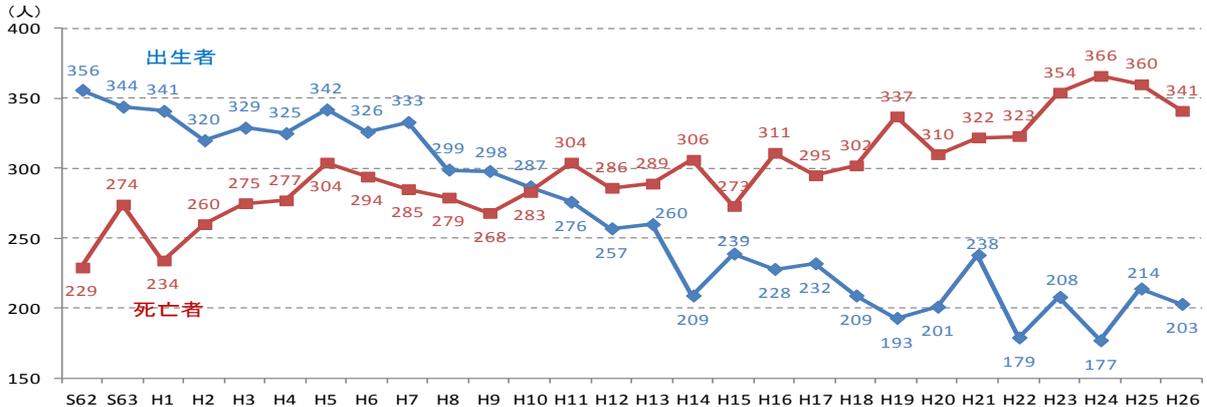
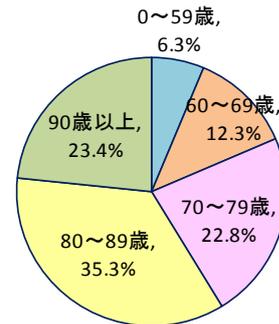


図 大竹市の自然動態の推移 資料：広島県統計年鑑(集計は前年10月から当該年の9月まで)

図 大竹市の年齢別の死亡者数の割合
資料：広島県平成25年人口動態統計年報統計年鑑
(集計は1月から12月まで)



社会動態をみると、転入者数と転出者数の推移は、同じような動きを示しており、転出者が増えれば転入者も増え、転出者が減れば転入者も減る傾向にあります。

これまで転出者が転入者を上回る社会減(転出超過)の状態が続いていましたが、年々、転入者数、転出者数ともに減少し、かつ両者の差が小さくなる傾向にあります。その結果、平成25(2013)年以降はわずかながら社会増(転入超過)になっています。

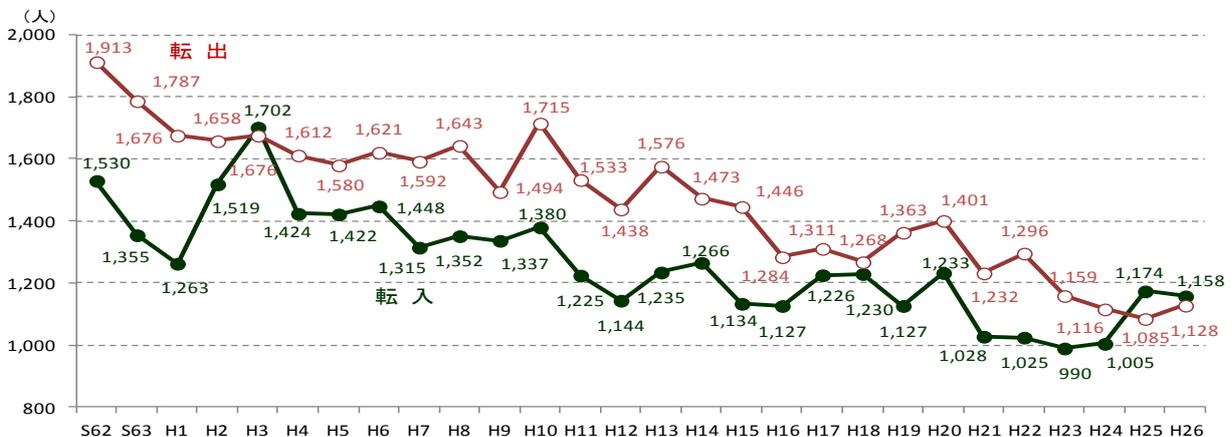


図 大竹市の社会動態の推移 資料：広島県統計年鑑(集計は前年10月から当該年の9月まで)

このように、自然動態による減少が年々顕著化しているものの、近年は社会動態で増加傾向がみられ、特に平成25(2013)年以降では社会増減がプラスになったことから、本市の人口の減少量は小さくなっています。

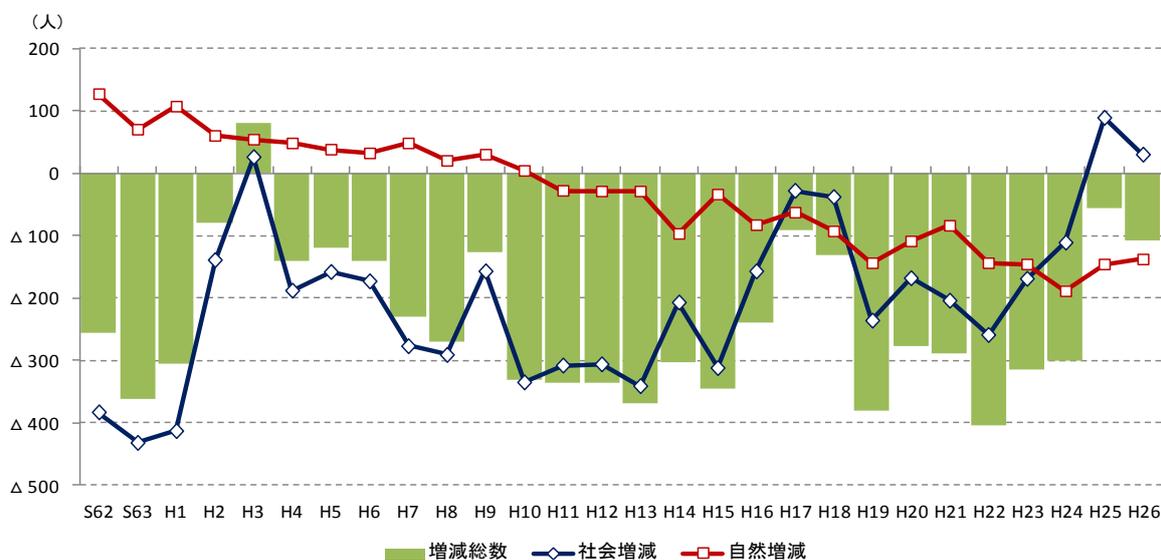


図 大竹市の人口動態の推移 資料：広島県統計年鑑（集計は前年10月から当該年の9月まで）

このような一時的な社会増減の改善の動きは、過去にも何度か表れています。（平成2～3年、9年、14年、16年～18年など）

本市の社会移動は、恒常的に繰り返される転勤によるものが増えており（P13～P14参照）、大手企業によるラインの増設や閉鎖など、事業所内における大規模な従業員の増減等がなければ、基本的には、転出数と転入数の動きは同じ傾向をたどると考えられます。

そのため、一時的な社会増減の改善が見られる年次においては、何かしらの要因があるのではないかと考えられます。その要因を特定することは困難ですが、社会増減が改善している年とそれ以前の人口を、地域別に比較してみると、人口が増えている地域では、その近辺で比較的規模の大きな宅地の造成やマンションの建設が行われています。

比較年次	地域	地域の人口増加数	考えられる要因
H 1 → H 3	玖波 8 丁目	415 人	宅地造成
H 8 → H10	新町 1 丁目	229 人	マンション建設（2 棟）
H13 → H16	新町 1 丁目	106 人	マンション建設
H14 → H16	油見 1 丁目	160 人	宅地造成
H15 → H17	南栄 2 丁目	122 人	宅地造成
H15 → H18	南栄 3 丁目	66 人	宅地造成
H16 → H18	玖波 4 丁目	214 人	大竹病院と原病院の統合（西医療センター）

表 地域別の人口増加と考えられる要因

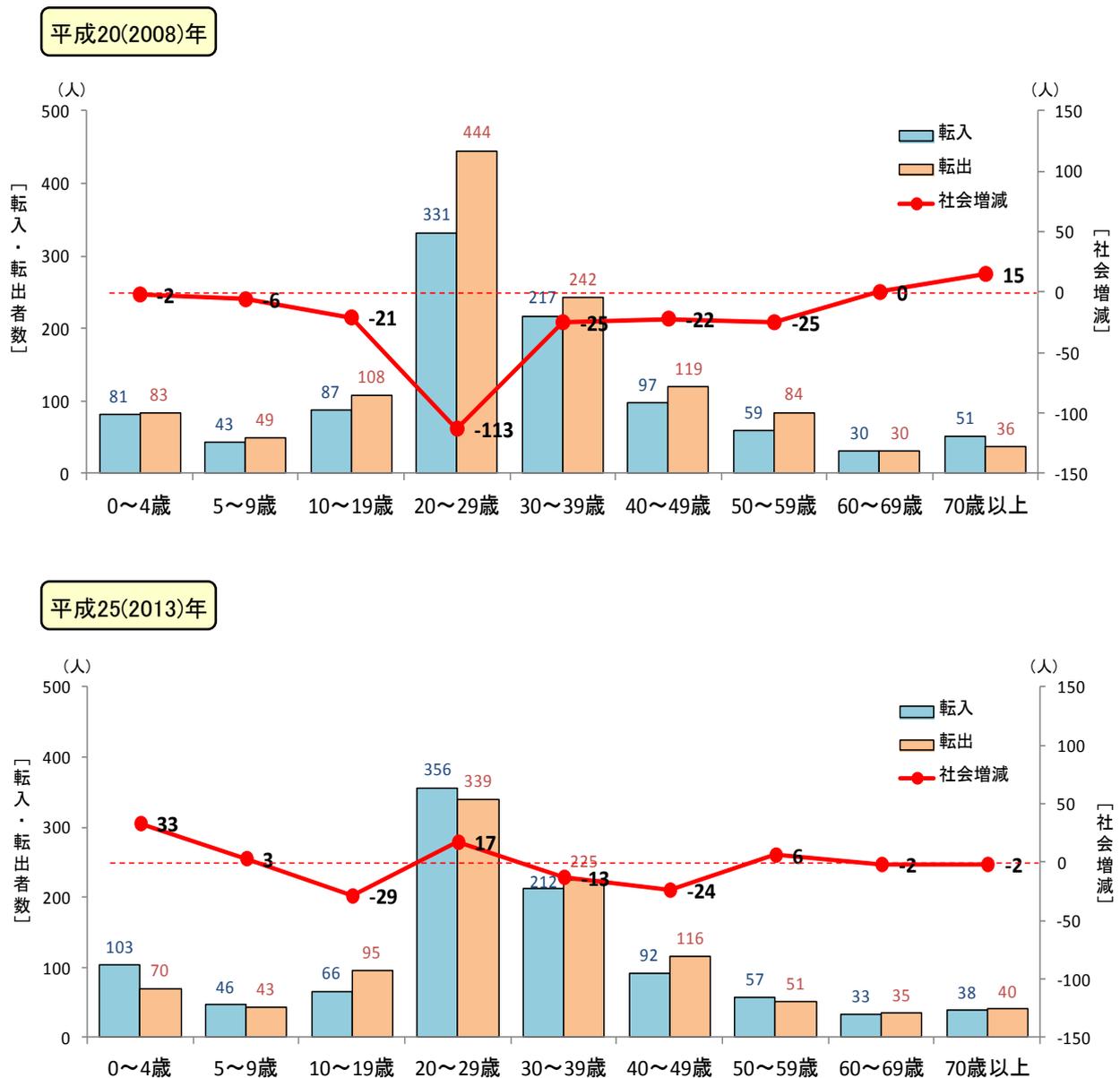
(2) 社会動態改善の要因

近年、社会動態が改善している要因について、平成20(2008)年と平成25(2013)年の転入・転出者の状況を比較して分析を行います。

① 年齢別の転入・転出状況

年齢別の社会動態をみると、平成25(2013)年では20歳代、30歳代における移動が多いこと、また転入超過が顕著になっているのは5歳未満、20歳代であることが分かります。

また、平成20(2008)年と比べると、特に20歳代の社会増減が大幅に改善されていることが分かります。



資料：大竹市統計書／広島県人口移動統計調査（集計は1月～12月）

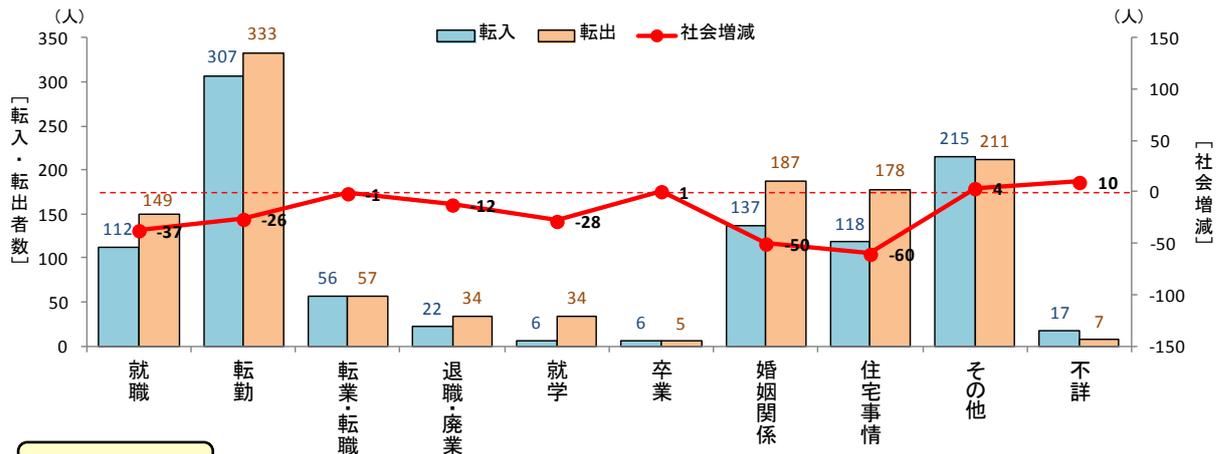
図 大竹市の年齢別移動者数

② 理由別の転入・転出状況

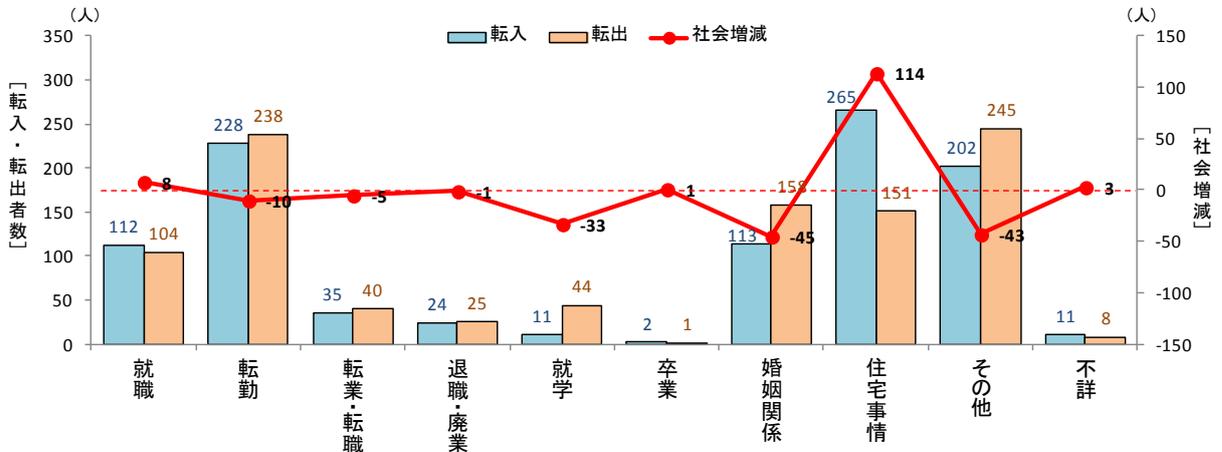
社会動態を理由別にみると、平成25(2013)年では転勤、住宅事情による要因が多くなっており、特に、住宅事情では大幅な転入超過となっています。一方で、婚姻関係、就学では転出超過となっています。(移動理由「その他」を除く。)

また、平成20(2008)年と比べると、転勤を理由とする転入・転出者数ともに大きく減少していること、住宅事情を理由とする転入者数が大きく増え、逆に転出が減少していることが特徴的です。

平成20(2008)年



平成25(2013)年



※移動の主因者でない方は、主因者と同じ理由としている

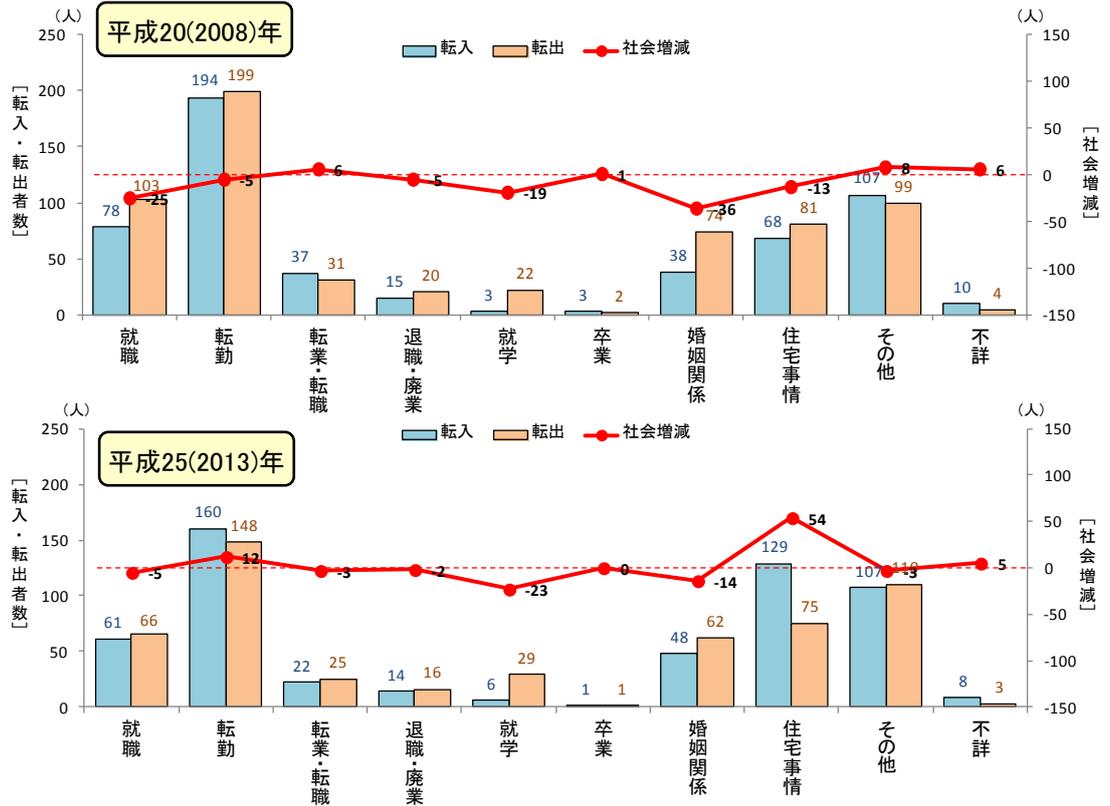
資料：大竹市統計書／広島県人口移動統計調査（集計は1月～12月）

図 大竹市の理由別移動者数

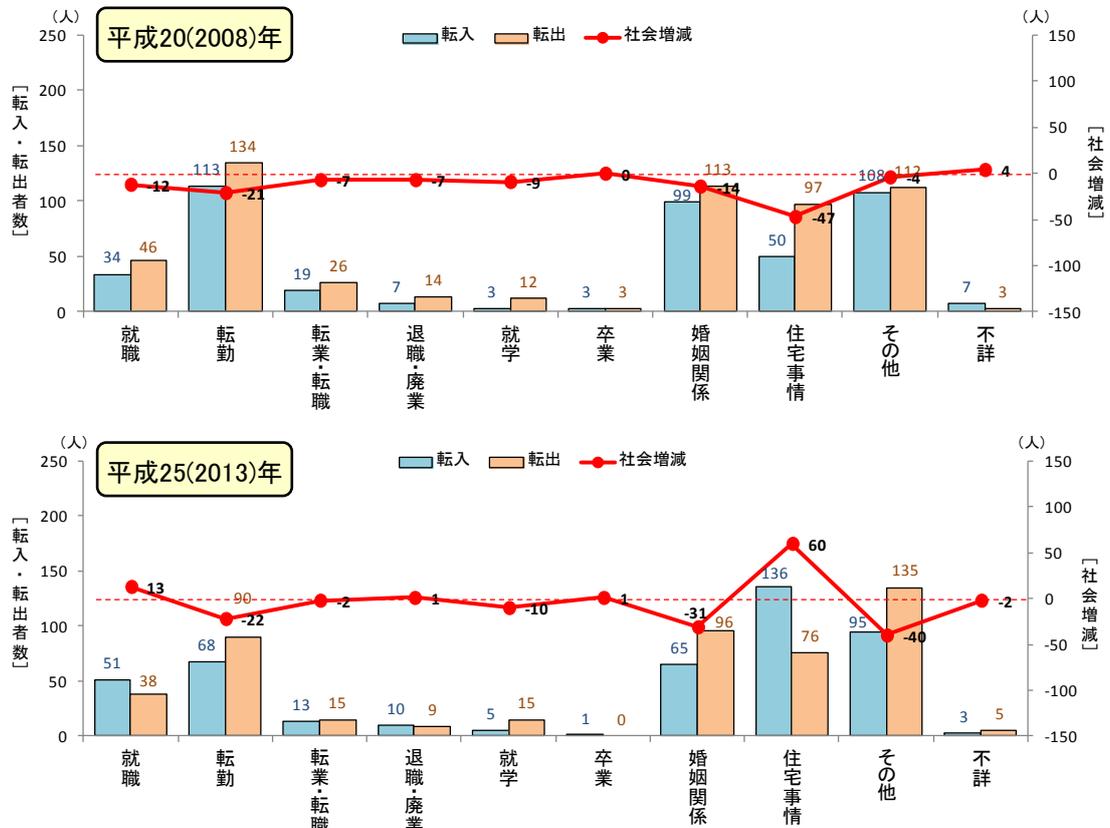
社会動態の男女別の状況を見ると、平成25(2013)年における男性の転入理由は転勤や住宅事情が、転出理由では転勤が多くなっています。女性の転入理由は住宅事情が、転出理由では婚姻関係や転勤が多くなっています。(移動理由「その他」を除く。)

また、平成20(2008)年と比べると、男女ともに転勤での転入・転出者数が大きく減少し、住宅事情による転入者数が大きく増加していること、さらに女性に限ると、婚姻関係を理由として社会減少が進んでいることか分かります。(移動理由「その他」を除く。)

男性



女性



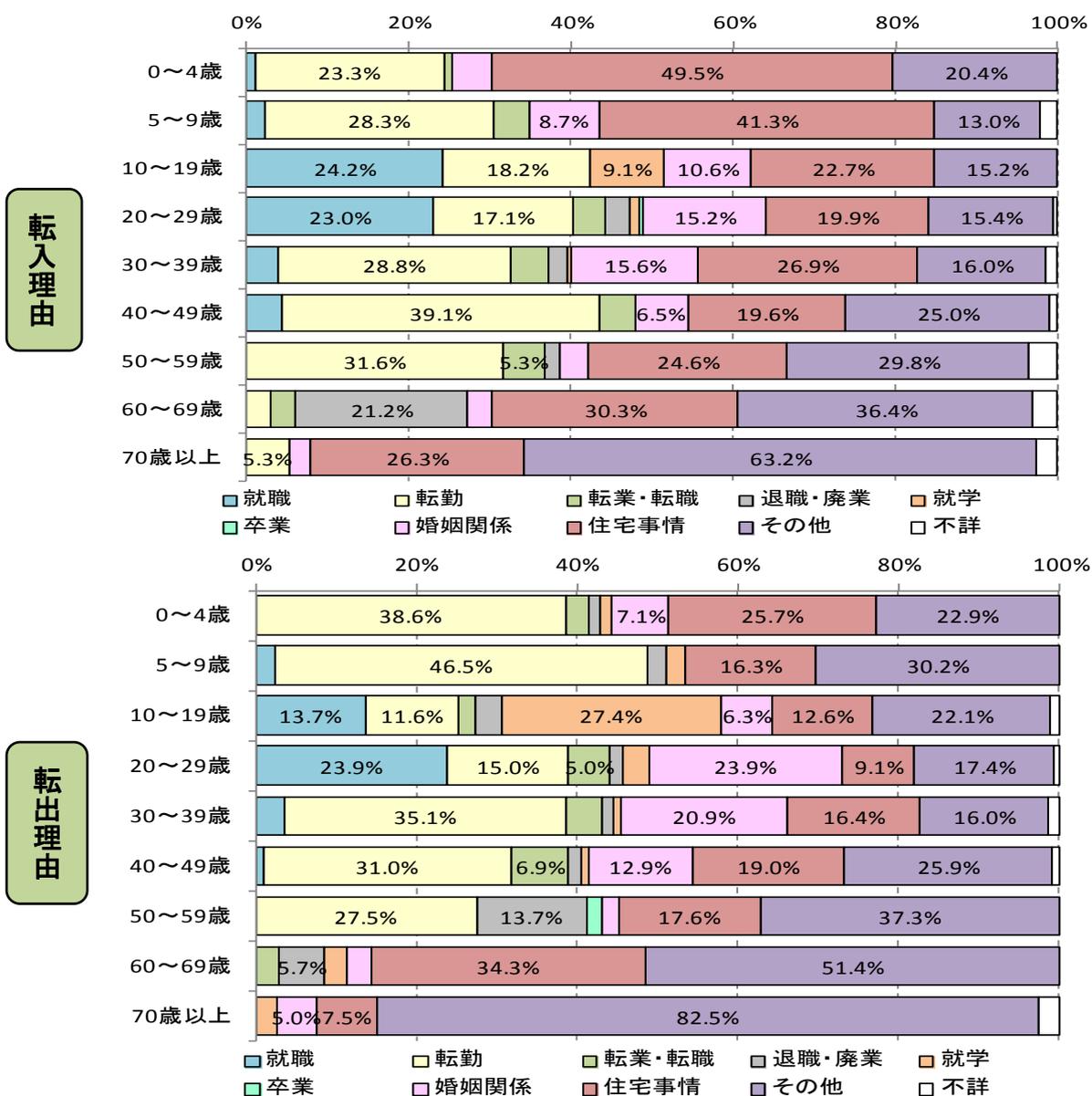
※移動の主因者でない方は、主因者と同じ理由としている

図 男女別理由別移動者数 資料：大竹市統計書／広島県人口移動統計調査（集計は1月～12月）

平成25(2013)年における年齢別の理由をみると、転入理由では、30歳～50歳代の転勤、住宅事情などが多く、また10歳未満の子どもがいる世帯では、住宅事情での転入が多いことが分かります。10～20歳代では就職が最も多い理由となっています。

一方で転出理由では、10歳代の就学、10～20歳代の就職、20～30歳代の結婚、30歳～50歳代の転勤が多いのが特徴的といえます。

近年、宅地開発が進んだ本市に住宅を求めて、また就職のために若い世代の転入が促進され、その結果として社会動態が改善したことがうかがえます。しかし、一方で婚姻関係や就学など、特定の理由では転出超過が継続しています。また、60歳代以上では住宅事情を理由とする移動が比較的多く、例えば故郷へのUターンなど、退職後に転居をされる状況などが推察できます。



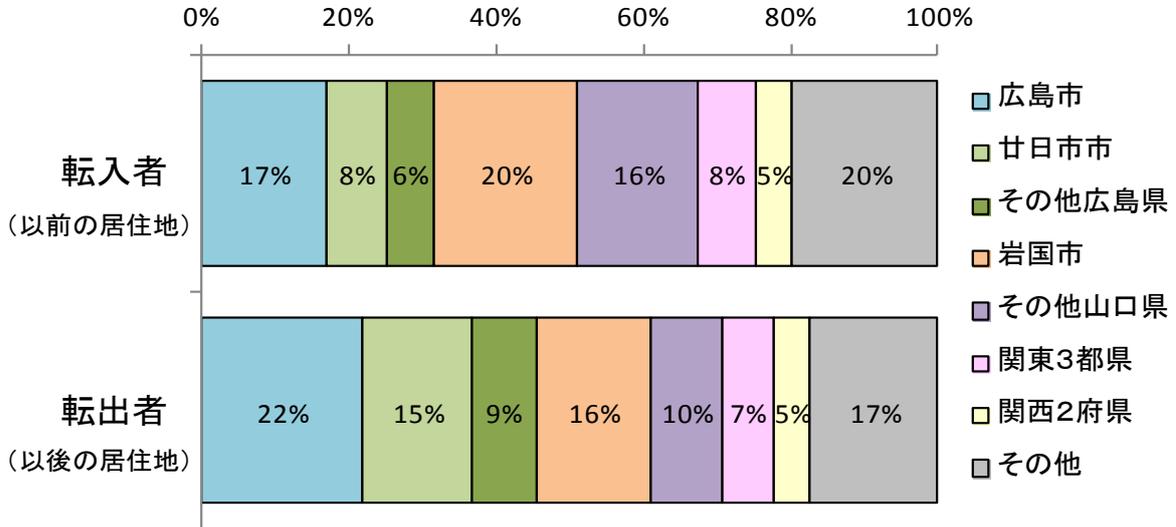
※移動の主因者でない方は、主因者と同じ理由としている

資料：大竹市統計書／広島県人口移動統計調査（平成25(2013)年1月～12月）

図 年齢別転入・転出理由の構成比

(3) 転入前の居住地・転出後の居住地

平成26(2014)年に本市に転入された方の以前の居住地は岩国市、広島市が多く、これらを含めて広島県・山口県内からの転入者が全体の67%を占めています。転出先も同様の傾向ですが、転入の場合に比べて広島市、廿日市市への転出者の割合が高くなっています。

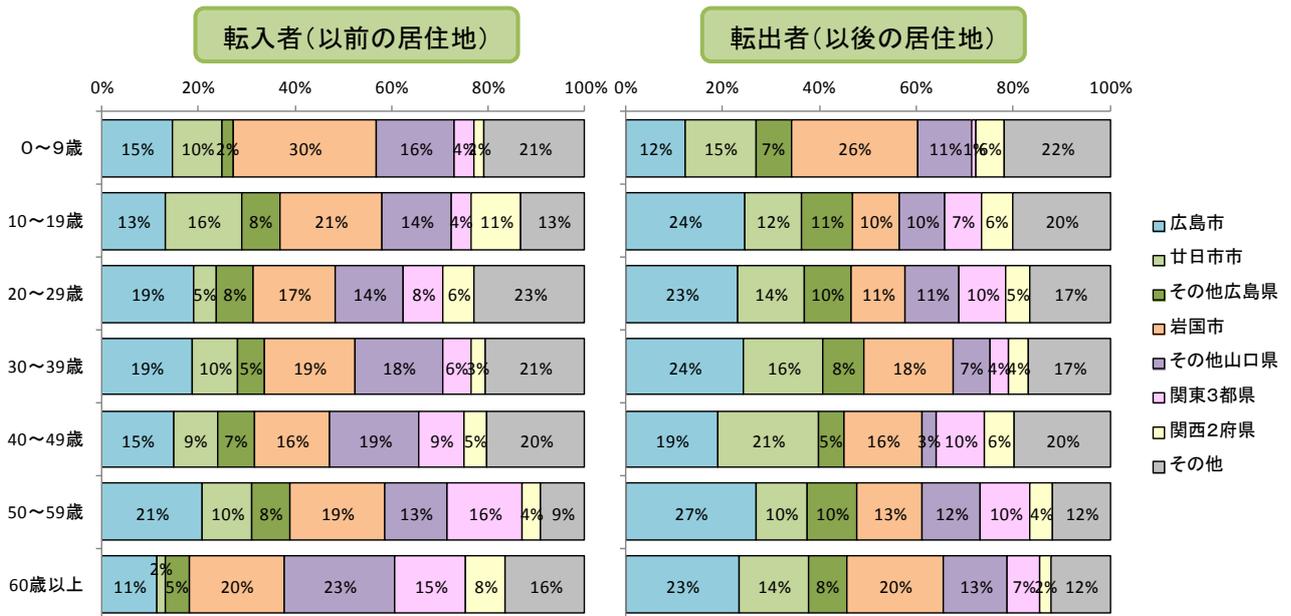


※関東3都県：東京都，神奈川県，千葉県／関西2府県：大阪府，兵庫県

資料：住民基本台帳人口移動報告（平成26(2014)年）

図 転入前の居住地・転出後の居住地

年齢別では、10歳未満（10歳未満の子どもが居る世帯）において岩国市との間で移動が多いことが特徴的です。また転出者は、一部を除き、多くの世代で広島市が多くなっています。



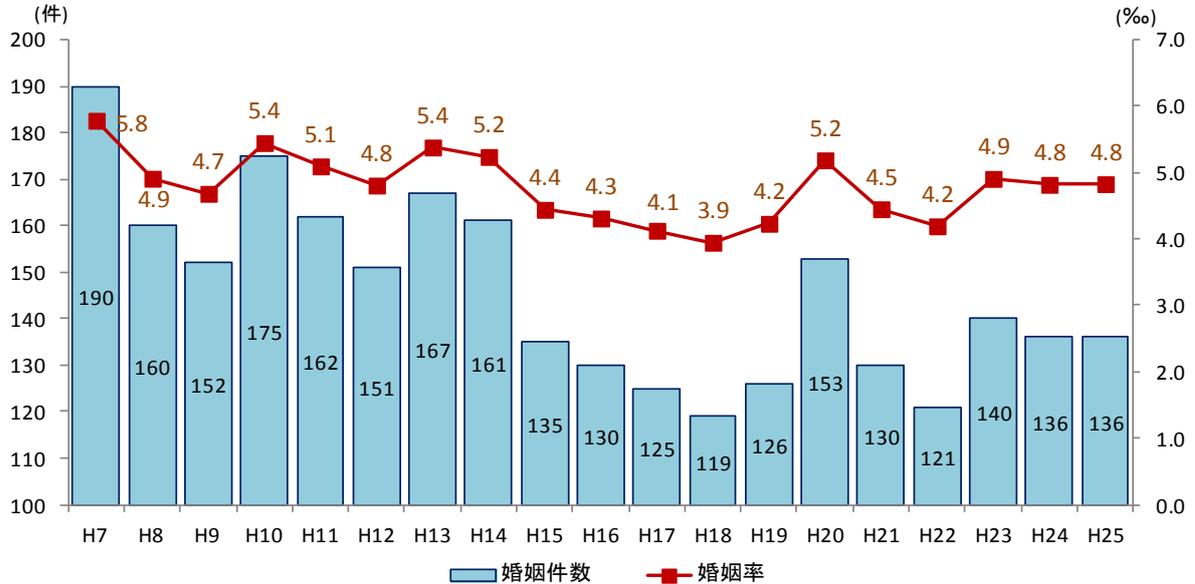
資料：住民基本台帳人口移動報告（平成26(2014)年）

図 年齢別の転入前の居住地・転出後の居住地

2.3 婚姻や出産の動向

(1) 婚姻件数の推移

本市の婚姻件数は、平成18(2006)年までは徐々に減少する傾向にありましたが、それ以降は増減を繰り返しながらも、やや改善しています。また※婚姻率の推移では、年により変動はあるものの概ね横ばいになっています。



資料：広島県統計調査人口動態調査(婚姻件数)

図 大竹市の婚姻件数と婚姻率の推移

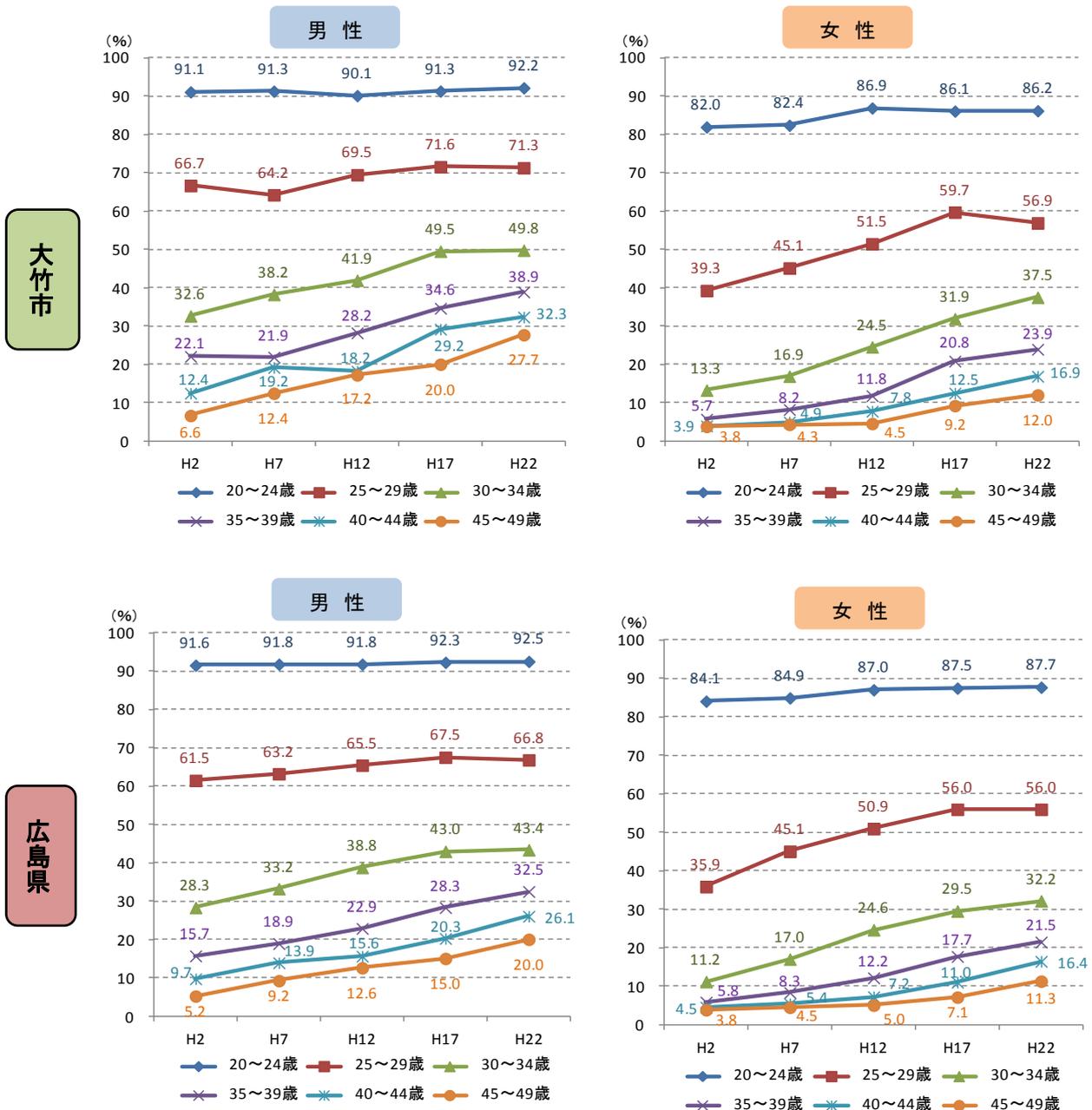
$$\text{※婚姻率(‰)} = \frac{\text{年間婚姻届出件数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1000$$

= 婚姻率とは、人口1,000人あたりの婚姻件数を表しています。

(2) 未婚率の推移

未婚化・晩婚化の傾向は全国的にみられ、本市においても、平成2(1990)年から平成22(2010)年の国勢調査における未婚率をみると、男性・女性とも30歳代・40歳代の各年代で上昇傾向にあります。

また、本市の未婚率は、20～24歳を除く全ての年齢層において広島県よりも高くなっています。が、年齢層別の推移は県と同様の傾向にあります。



資料：国勢調査

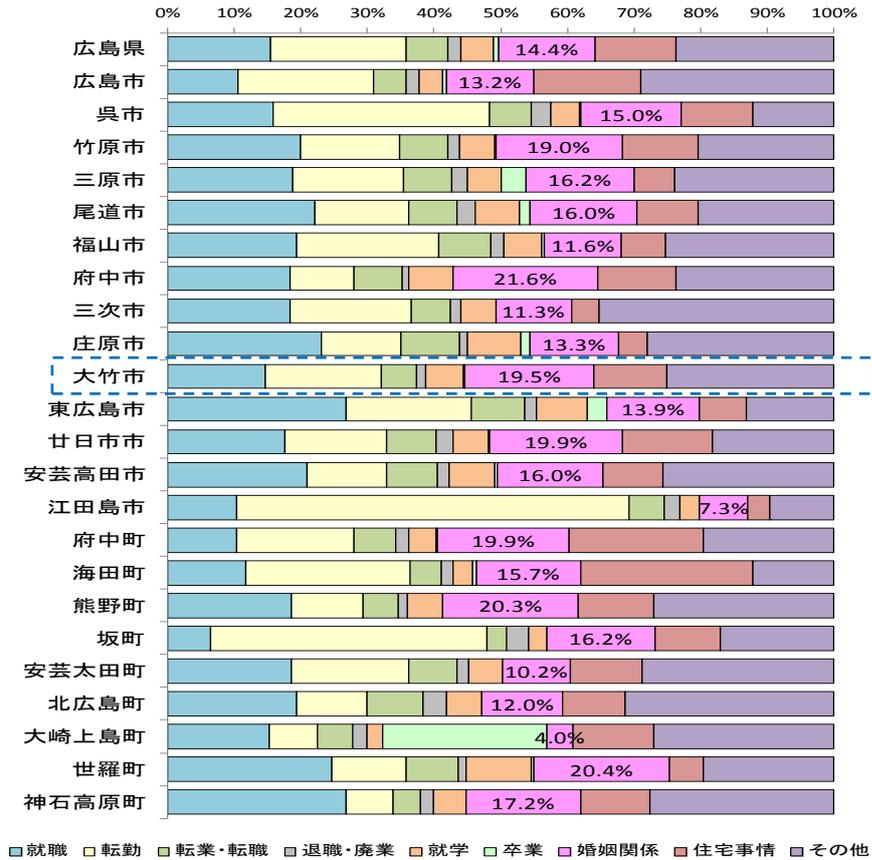
図 大竹市・県の未婚率の推移

多くの年齢層において、本市の未婚率が広島県よりも高い要因としては、次のことが考えられます。

●婚姻関係を理由とする転出が多いため

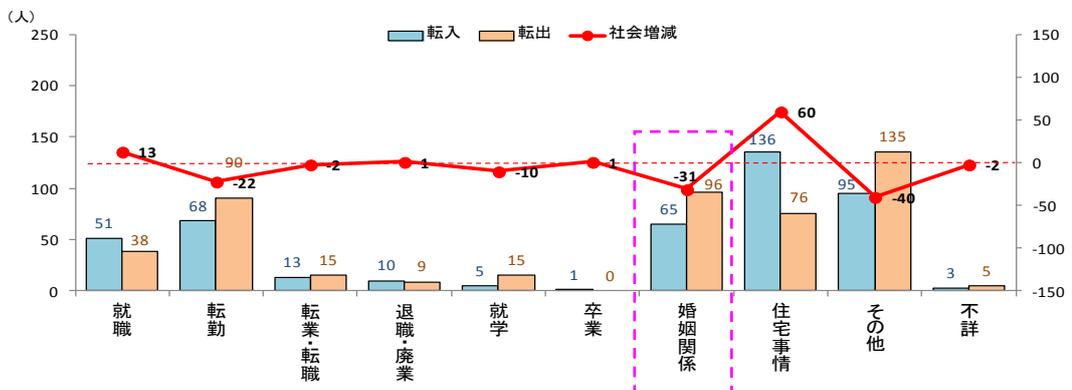
転出者の主な移動理由を県内の自治体と比較すると、本市での婚姻関係を理由とする割合は、他の自治体と比べて高くなっています（平成26(2014)年では6位/23自治体）。また、本市の婚姻関係における転出者数、転入者数の関係を見ると、転出超過の傾向がみられます。

これらから、結婚を機に市外に転出される方が多いため、結果として市内の婚姻件数が減少し、未婚率が高くなっていることが考えられます。



資料：広島県人口移動統計調査（平成25(2013)年10月～翌9月）

図 県内自治体における転出理由構成



資料：大竹市統計書, 広島県人口移動統計調査（平成25(2013)年1月～12月）

図 大竹市における女性の理由別移動者数（再掲）

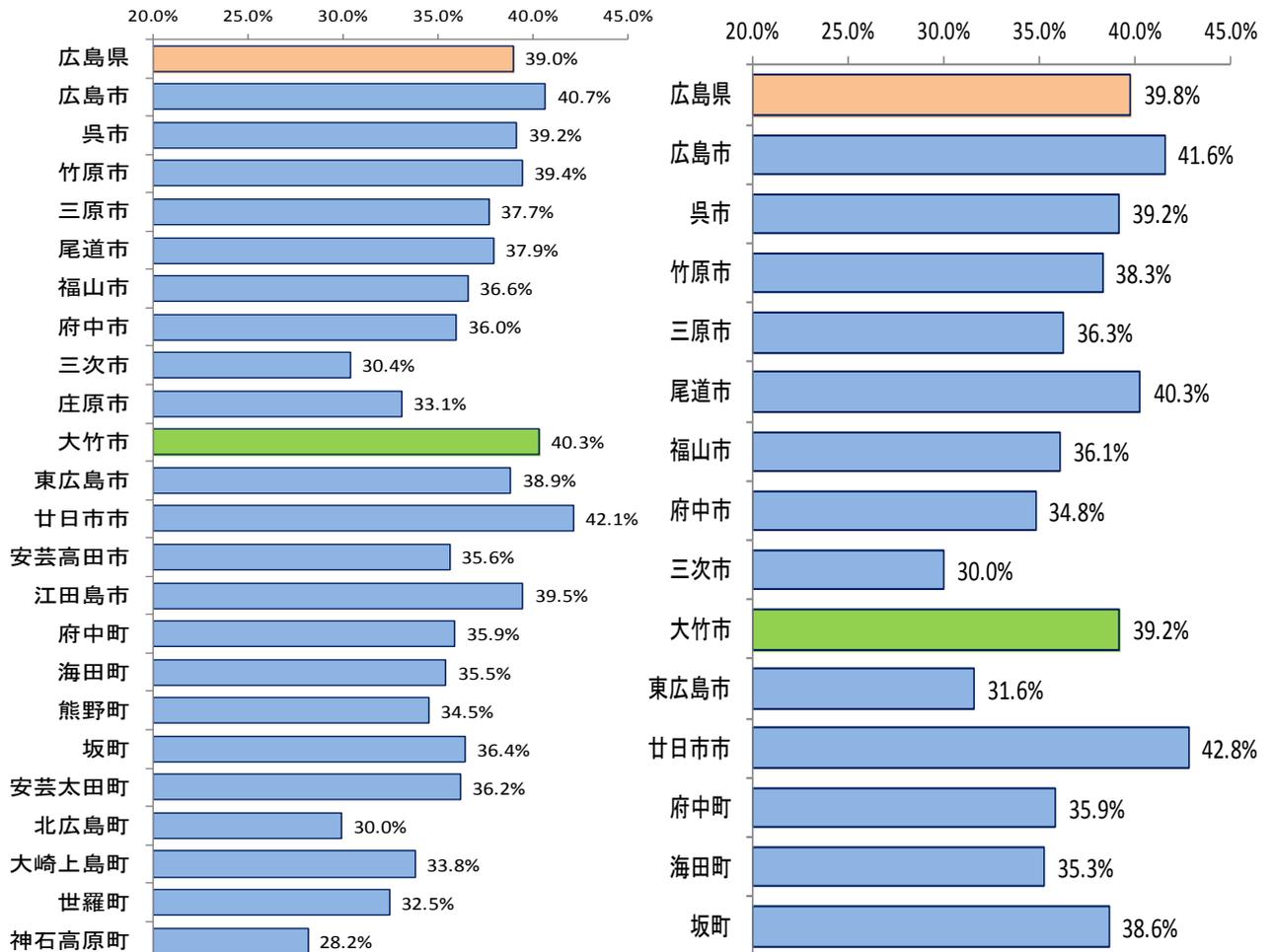
さらに* DID（人口集中地区）に着目してみると、少し様子が違ってきます。

※DID（人口集中地区）とは、国勢調査において人口密度が高いとして設定された地区であり、原則として人口密度が4,000人/㎢以上の基本単位区（市区町村を細分した地域）等が互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域のことです。

●広島県の未婚率には地方部の自治体が含まれる

本市の人口は、都市部のDID（人口集中地区）に多く集積しています（平成22(2010)年では、20～44歳女性のDID居住率は92.5%）。一方で広島県には、本市と都市構造が大きく異なる自治体も含まれています（広島県の20～44歳女性のDID居住率は69.3%）。

そのため、DIDに居住する20～44歳女性に限定して未婚率を算出すると、広島県と同程度の値となります。本市の未婚率は、県内の他の自治体と比べると高くなっていることは事実ですが、一定の条件下で比較すると、突出して未婚率が高いわけではありません。



【20～44歳女性】

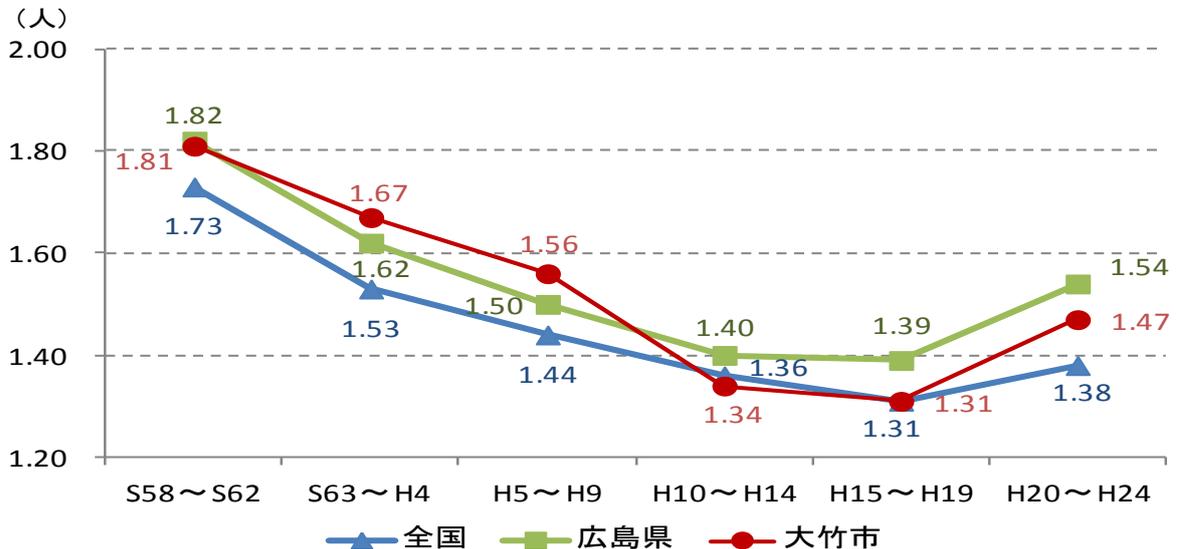
【DID内の20～44歳女性】※DIDがある自治体のみ

資料：国勢調査（平成22(2010)年）

図 県内自治体における20～44歳女性の未婚率

(3) 合計特殊出生率の推移

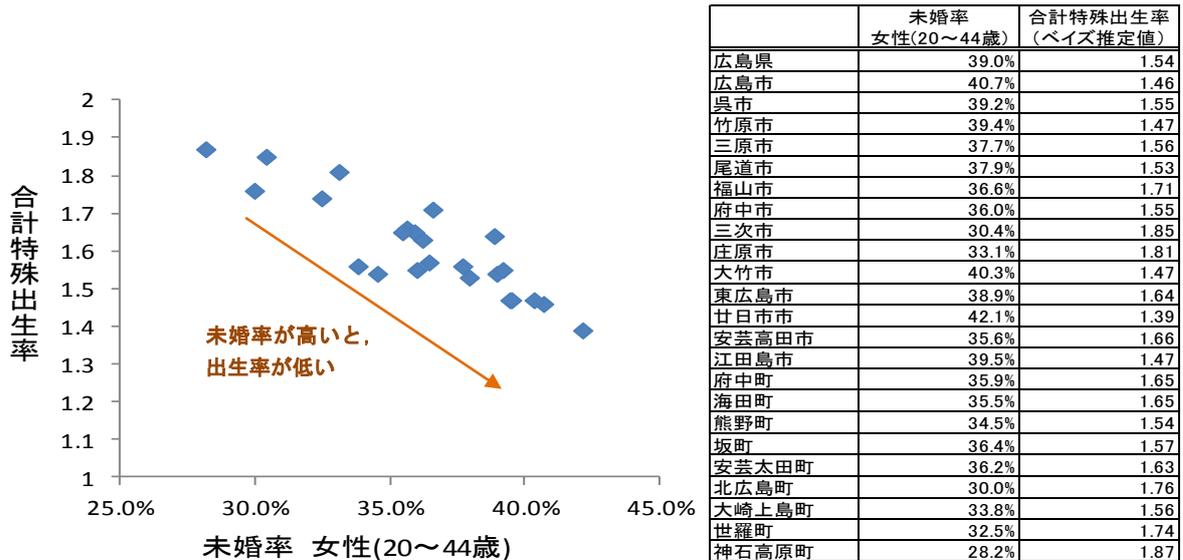
本市の平成20(2008)年～平成24(2012)年における※合計特殊出生率は1.47人となっています。推移をみると、年々減少する傾向にありましたが、平成20(2008)年～平成24(2012)年に増加傾向に転じています。また、近年の本市の合計特殊出生率は全国値を上回っているものの、広島県よりも低い位置にあります。



※合計特殊出生率=15歳から49歳までの女性の各年齢の出生率を合計し、1人の女性が生涯に何人の子どもを産むのかを推計したものの。
(1人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均)
資料：広島県人口動態統計年報

図 大竹市・県・全国の合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移

本市の出生率が広島県よりも低い要因としては、合計特殊出生率は未婚率との相関が高く、かつ未婚率が県平均よりも高いことから、結果的に出生率が低くなっているものと考えられます。



資料：人口動態統計特殊報告、市区町村別出生率（平成20(2008)年～24(2012)年）、国勢調査（平成22(2010)年）

図 県内自治体にみる合計特殊出生率（ベイズ推定値）と未婚率との関係性

2.4 通勤・通学の動向

(1) 昼夜間人口の状況

昼夜間人口について経年変化をみると、平成2(1990)年時点では夜間人口の方が多のですが、年々、夜間人口、昼間人口はともに減少し、さらに夜間人口の減少が大きいために、その結果、平成17(2005)年には昼間人口が夜間人口を上回りました。これは、本市の居住地としての役割が弱まり、相対的に通勤地としての機能が強まったことを示しています。

このことは、市外に通勤する市民の数よりも、市内へ働きにくる人数の方が多という特徴にも表れており、(P24参照)依然として本市には働く場が存在していることを裏付けています。

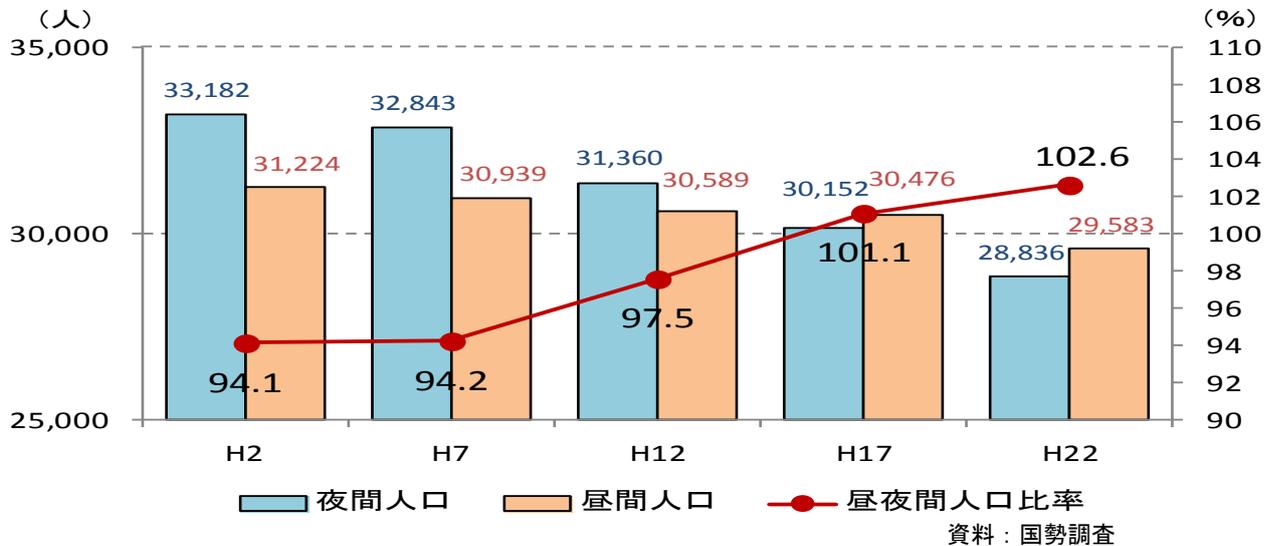


図 大竹市の昼夜間人口

平成26(2014)年の時間帯別滞在人口(年間平均値)をみても、平日では昼間の滞在人口が夜間よりも多くなっており、午前6時から午後4時までは、人口を4,000人から5,000人も上回る人が常に滞在しています。一方で、休日は午後の滞在人口が少なく、人が市外へ流出しています。

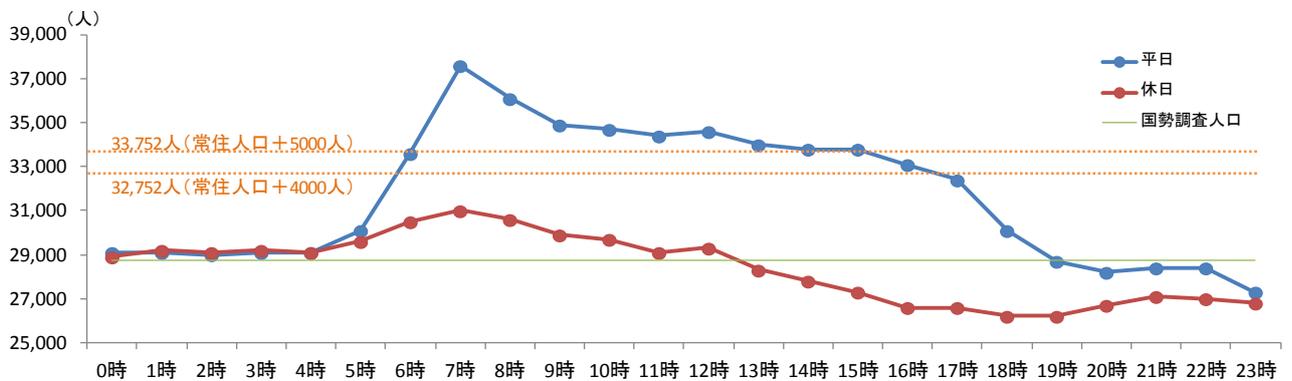


図 大竹市の時間帯別滞在人口

(2) 通勤・通学者の流出入状況

平成22(2010)年の通勤による流入・流出状況を見ると、市外への通勤者4,981人に対して、市外からの通勤者は6,402人です。特に近隣の岩国市、廿日市市、和木町からは、流出者を上回る流入者がいます。通勤者の流出入を平成12(2000)年と比較すると、廿日市市、広島市に対しては流入が増えて、流出が減少しており、逆に岩国市に対しては流出が増えて、流入が減少しています。これは5年の間に、本市から廿日市市や広島市への転出が進み、岩国市からの転入が進んだことが一因と考えられます。

市内従業者14,361人のうち7,825人が本市に居住しており、その率は54.5%ですが、平成12(2000)年と比較すると6.9%ポイント減少しています。

なお製造業関係大企業7社における平成22(2010)年度の市内居住率は42.81%となっており、(聞き取りによる)市全体と比較して市内居住率が低いことがわかります。

また、通学目的での流入・流出状況を見ると、市外からの通学者297人に対して、市外への通学者が976人となっており、流出が大きく上回っています。

※国勢調査での「通学者」は15歳以上のため、15歳に達していない児童・生徒については、集計されていません。

【通勤目的での移動】 表 大竹市における通勤・通学目的での流入・流出状況

■大竹市常住者の従業地 単位:人

	総数	大竹市に住み、大竹市で通勤する人	大竹市に住み、大竹市外に通勤する人	【主な流出先】市外の通勤先(大竹市に住み、市外に通勤する人)													
				1位	2位	3位	4位	その他									
H12	15,029	9,343	5,686	広島市	1,766	岩国市	1,487	廿日市市	1,437	和木町	720	広島県内	183	山口県内	73	他の県	20
H22	12,884	7,825	4,981	岩国市	1,518	広島市	1,476	廿日市市	1,179	和木町	525	広島県内	158	山口県内	63	他の県	6

■大竹市昼間従業者の常住地 単位:人

	総数	大竹市に通勤し、大竹市に住んでいる人	大竹市に通勤し、大竹市外に住んでいる人	【主な流入元】住んでいる市町(他市町に住み、大竹市に通勤する人)													
				1位	2位	3位	4位	その他									
H12	15,224	9,343	5,881	岩国市	2,921	廿日市市	1,107	和木町	784	広島市	768	広島県内	88	山口県内	174	他の県	39
H22	14,361	7,825	6,402	岩国市	2,709	廿日市市	1,632	広島市	1,004	和木町	748	広島県内	108	山口県内	166	他の県	35

※平成22年の総数には「従業先・就業先不詳」を含む(一部除く)

【通学目的での移動】

■大竹市常住者の通学地 単位:人

	総数	大竹市に住み、大竹市で通学する人	大竹市に住み、大竹市外に通学する人	【主な流出先】市外の通学先(大竹市に住み、市外に通学する人)													
				1位	2位	3位	4位	その他									
H12	1,615	415	1,200	広島市	621	廿日市市	418	岩国市	100	和木町	0	広島県内	37	山口県内	24	他の県	0
H22	1,270	284	976	広島市	543	廿日市市	276	岩国市	89	和木町	0	広島県内	31	山口県内	19	他の県	0

■大竹市昼間通学者の常住地 単位:人

	総数	大竹市に通学し、大竹市に住んでいる人	大竹市に通学し、大竹市外に住んでいる人	【主な流入元】住んでいる市町(他市町に住み、大竹市に通学する人)													
				1位	2位	3位	4位	その他									
H12	767	415	352	廿日市市	211	広島市	82	和木町	32	岩国市	21	広島県内	3	山口県内	2	他の県	1
H22	609	284	297	廿日市市	151	広島市	116	和木町	21	岩国市	5	広島県内	4	山口県内	0	他の県	0

※平成22年の総数には「従業先・就業先不詳」を含む(一部除く)

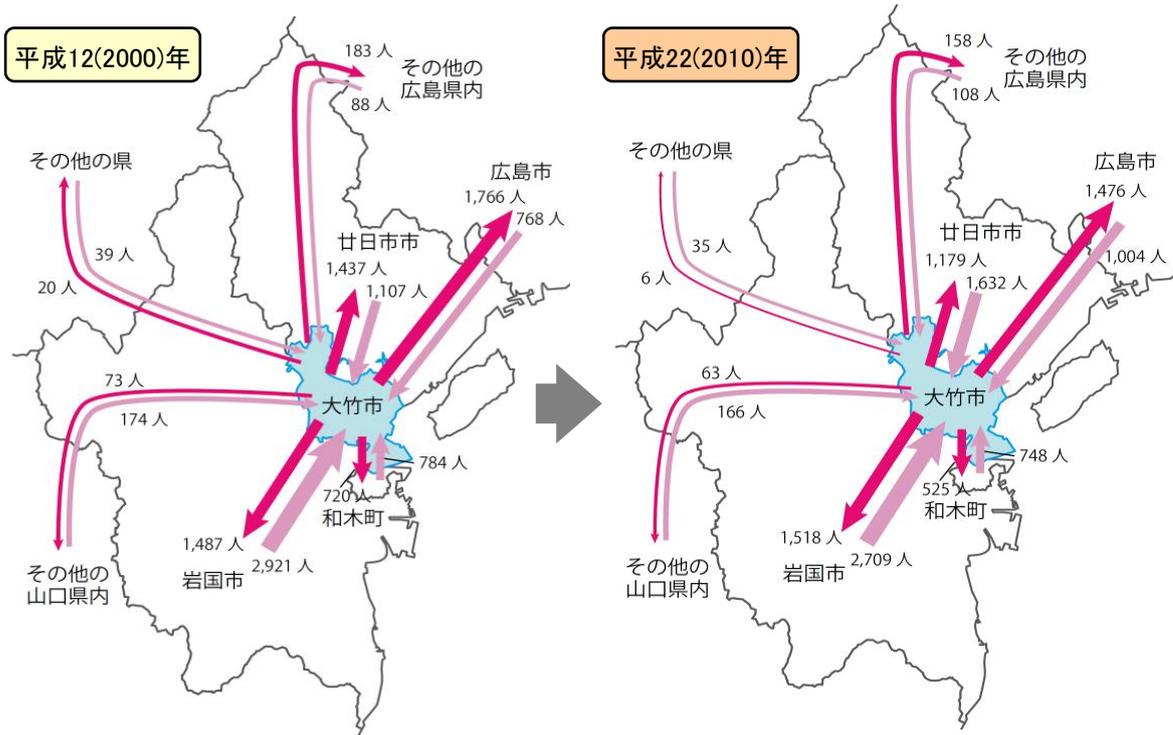
資料:国勢調査

表 平成17(2005)年から平成22(2010)年における大竹市の転出入者数

単位:人

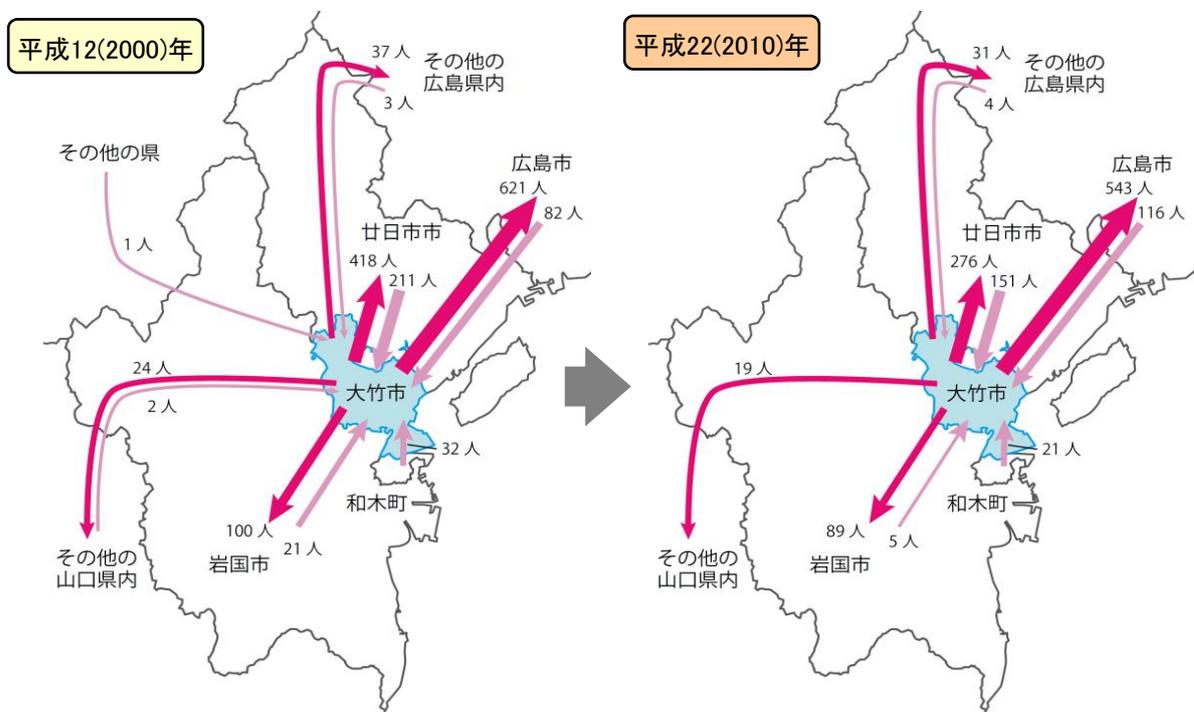
	大竹市への転入者			大竹市からの転出者			転入者－転出者		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
広島市	412	205	207	729	333	396	-317	-128	-189
廿日市市	251	108	143	653	309	344	-402	-201	-201
岩国市	510	239	271	408	184	224	102	55	47
和木町	202	108	94	140	77	63	62	31	31

資料:国勢調査(平成22(2010)年)



資料：国勢調査

図 大竹市関連の通勤での流出入状況



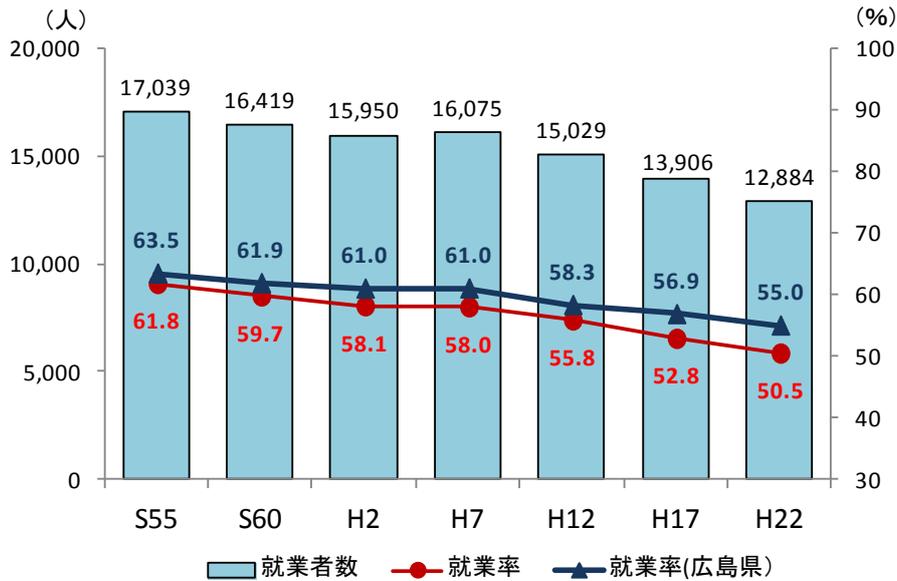
資料：国勢調査

図 大竹市関連の通学での流出入状況

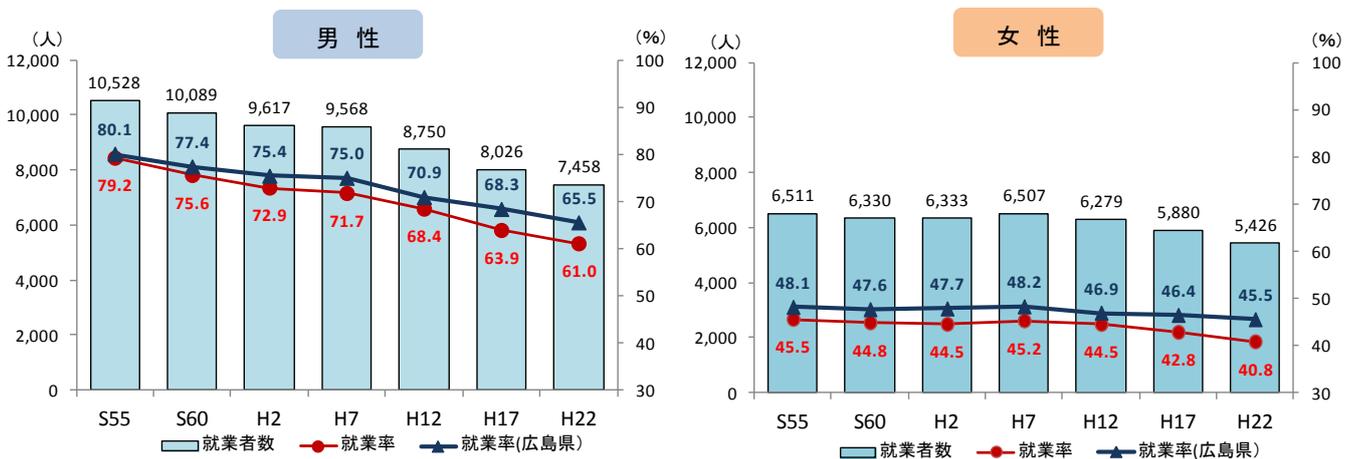
2.5 就業の動向

(1) 就業人口の変化

本市の就業者数及び*就業率は、人口減少及び高齢化の進行の影響もあり、年々減少する傾向にあります。就業率の推移は広島県と類似していますが、値は常に県よりも低く、その差は徐々に広がっています。男女別では、特に男性の方が大きく減少しています。女性も減少傾向にはありますが、就業率の変化は小さくなっています。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

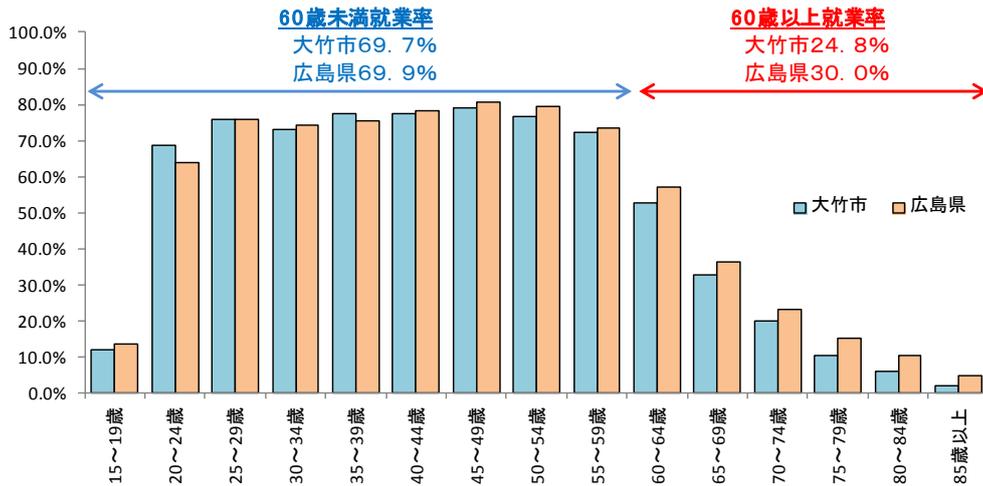
図 大竹市の就業者数と県・大竹市の就業率の推移

$$\text{※就業率 (\%)} = \frac{\text{就業者数}}{\text{10月1日 15歳以上人口}} \times 100$$

本市の就業率が、広島県よりも低い要因としては、次のことが考えられます。

●高齢者の就業率が低い

平成22(2010)年における年齢階級別の就業率を本市と広島県とで比較すると、高齢になるほど本市の就業率が県に比べて低い傾向が確認できます。ここで、一般的な定年退職年齢である60歳以上で集計すると、本市の就業率の24.8%に対して、県では30.0%と差が大きく、逆に60歳未満では大きな差は見られません。



資料：国勢調査(平成22(2010)年)

図 県・大竹市の業種別就業人口の割合

本市は、広島県よりも高齢者の割合が高い(60歳以上の割合は、大竹市38.0%、広島県32.2%)ため、高齢者の雇用の機会が県に比べて相対的に少なくなっていることが、全体の就業率が県より低くなっている一因として考えられます。

●農業の就業割合が少ない

広島県では、60歳以上の就業先として、農業・林業が11.4%のシェアを有しています。

一方で、本市は5.2%であり、県の半分程度です。定年という概念のない農業等の産業に従事する者が少ないことが、高齢者の就業率、ひいては全体の就業率にも少なからず影響を与えているようです。

表 県・大竹市の60歳以上就業者の産業構成

	広島県	大竹市	大竹市/県
農業、林業	11.4%	5.2%	0.46
漁業	0.6%	1.5%	2.54
鉱業他	0.0%	0.0%	0.00
建設業	8.2%	9.8%	1.20
製造業	13.3%	16.5%	1.24
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.4%	2.33
情報通信業	0.5%	0.3%	0.53
運輸業、郵便業	5.8%	5.0%	0.87
卸売業、小売業	15.7%	17.0%	1.08
金融業、保険業	1.1%	1.2%	1.07
不動産業、物品賃貸業	3.3%	2.3%	0.69
学術研究、専門・技術サービス業	2.8%	2.2%	0.79
宿泊業、飲食サービス業	5.6%	7.5%	1.34
生活関連サービス業、娯楽業	4.2%	5.3%	1.26
教育、学習支援業	3.0%	2.0%	0.67
医療、福祉	7.3%	8.0%	1.10
複合サービス事業	0.3%	0.3%	0.88
サービス業(他に分類されないもの)	8.1%	11.0%	1.36
公務(他に分類されるものを除く)	1.8%	3.4%	1.91
分類不能の産業	6.9%	1.1%	0.16

構成比が10%以上

資料：国勢調査(平成22(2010)年)

(2) 産業別就業人口の変化

就業者の産業構造別人口をみると、昭和55(1980)年では第2次産業、第3次産業の就業者は概ね同程度であり、その後、第3次産業は横ばいで推移していますが、第2次産業は30年後の平成22(2010)年に半減しています。また、就業者数は少ないものの、第1次産業も同様に半減しています。

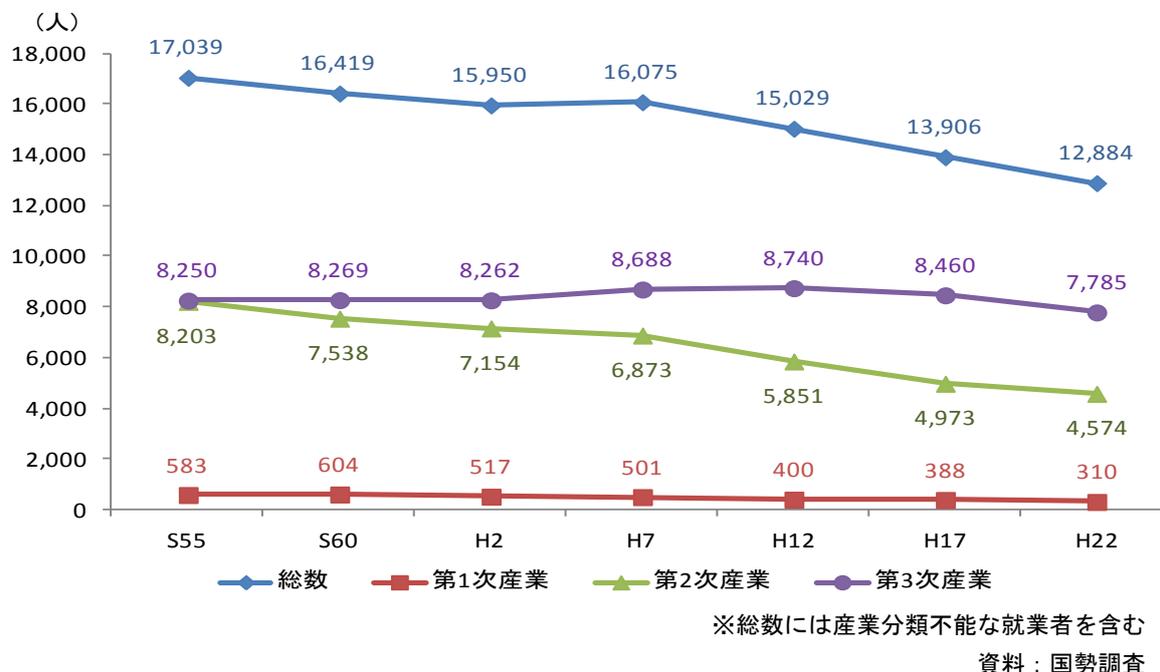
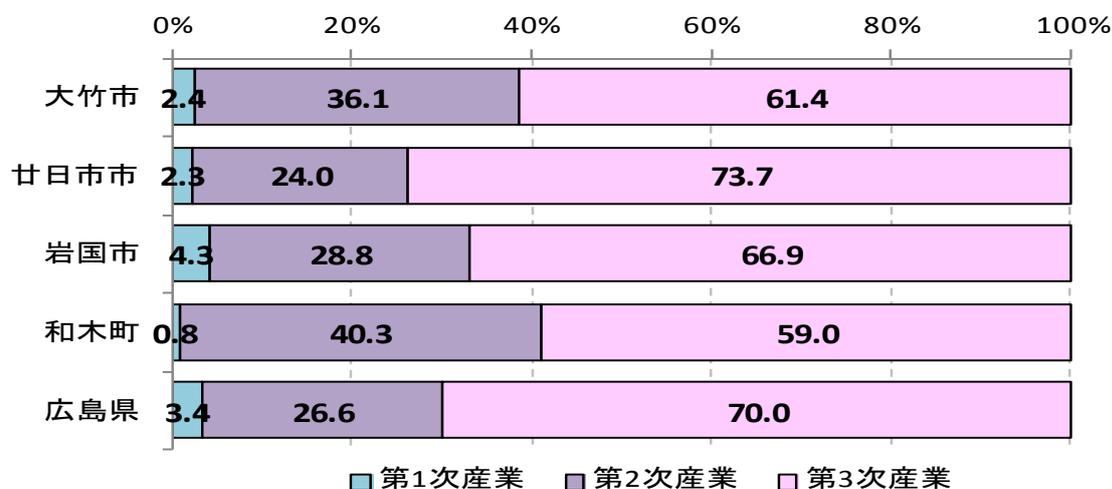


図 大竹市の産業別就業人口推移

(3) 産業別就業人口の構成

平成22(2010)年における就業者の産業構造を広島県、周辺市町と比べると、本市は、広島県や廿日市市、岩国市よりも第2次産業の割合がやや高く、和木町と類似した構成であることがわかります。



資料：国勢調査(平成22(2010)年)

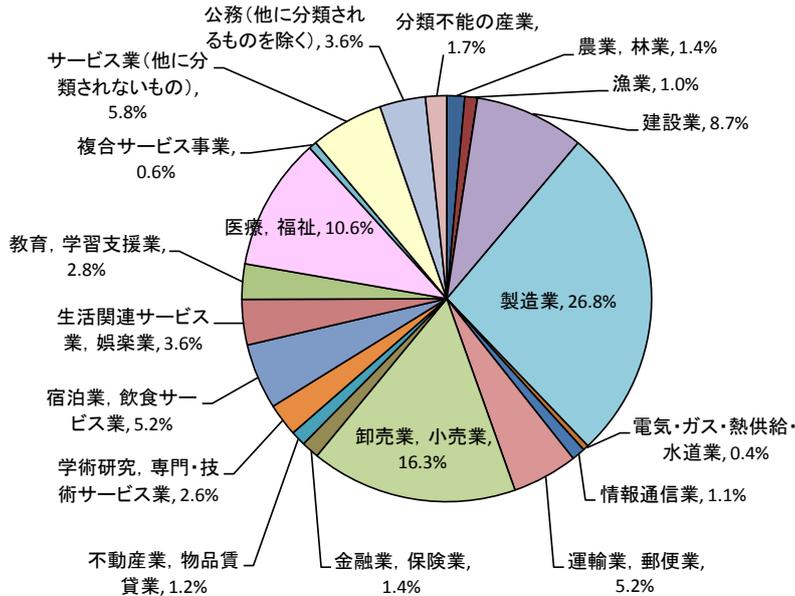
図 産業別就業人口割合の県・周辺市町との比較

(4) 業種別就業人口の構成

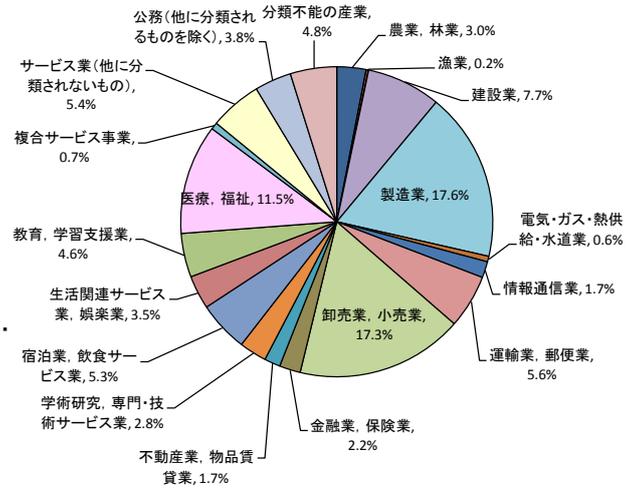
就業者の業種の内訳をみると、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の仕事に従事する市民が多いことが分かります。また、広島県と比べると、製造業の割合が高いという特徴があります。

男女別でみると、男性は製造業が最も多く、女性では卸売業・小売業、医療・福祉が多くなっています。

大竹市



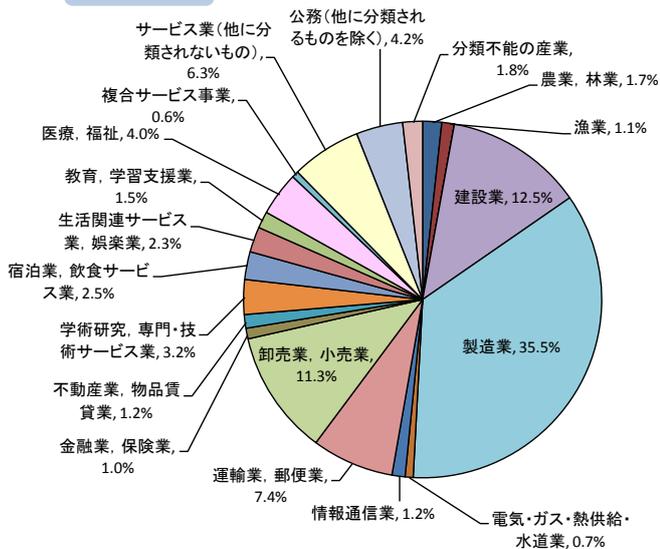
広島県



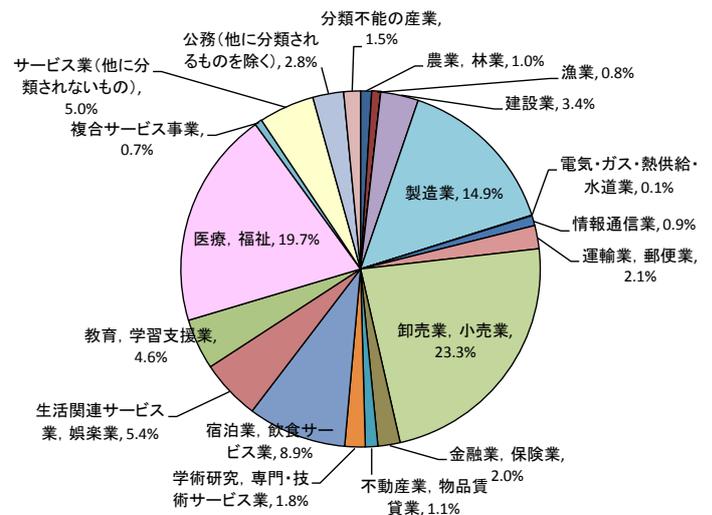
資料：国勢調査(平成22(2010)年)

図 県・大竹市の業種別就業人口の割合

男性



女性



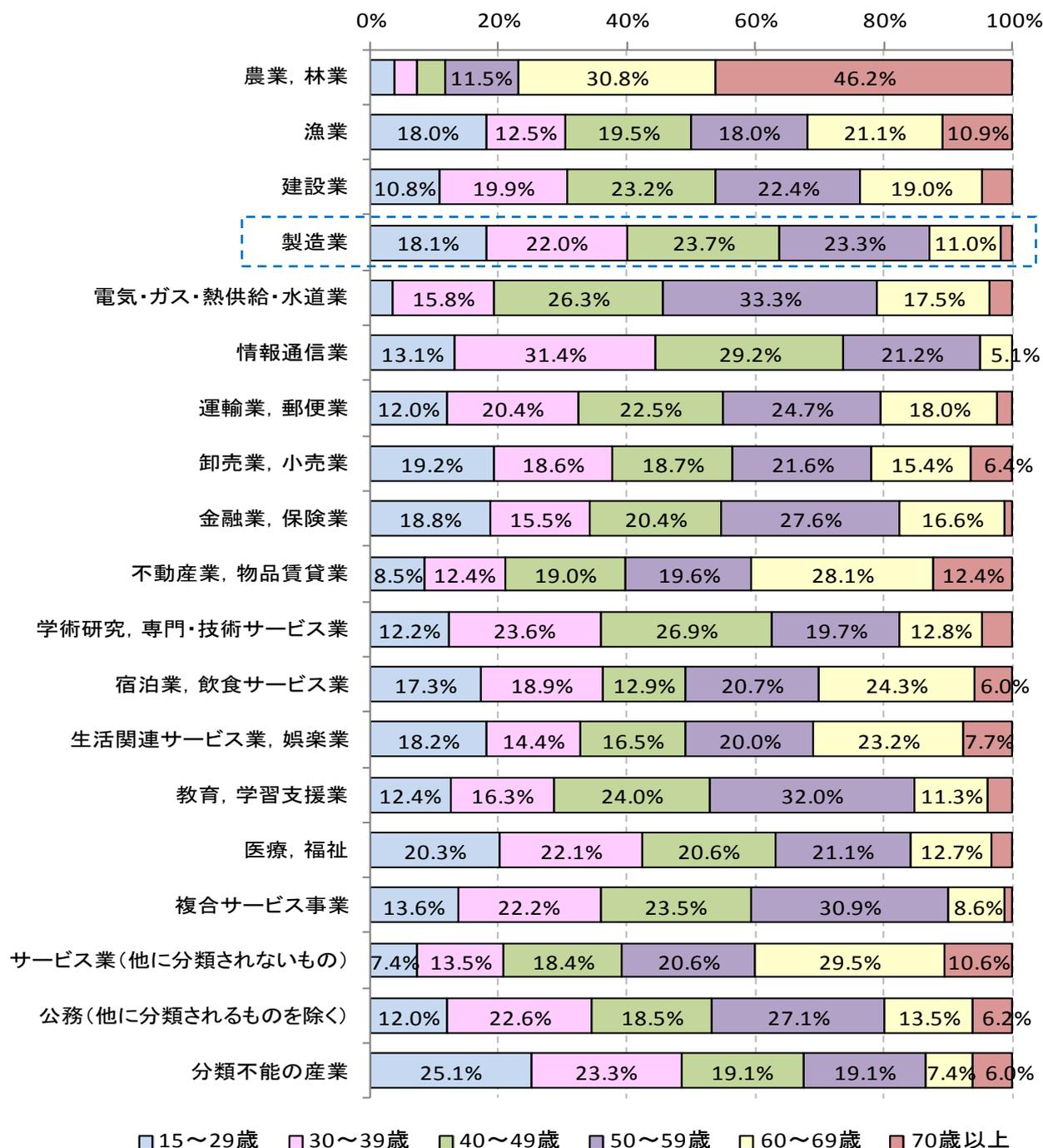
資料：国勢調査(平成22(2010)年)

図 大竹市の男女別業種別就業人口の割合

(5) 業種別就業人口の年齢構成

就業者の年齢構成は、多くの業種で多様な年齢階級の就業者がいることが分かります。ただし、農業、林業は、50歳代以下が2割しかおらず、高齢の就業者が多くなっています。

また、本市の産業を支える製造業に着目すると、30歳代以下の若い世代が約4割を占める一方で、60歳以上は約1割となっています。

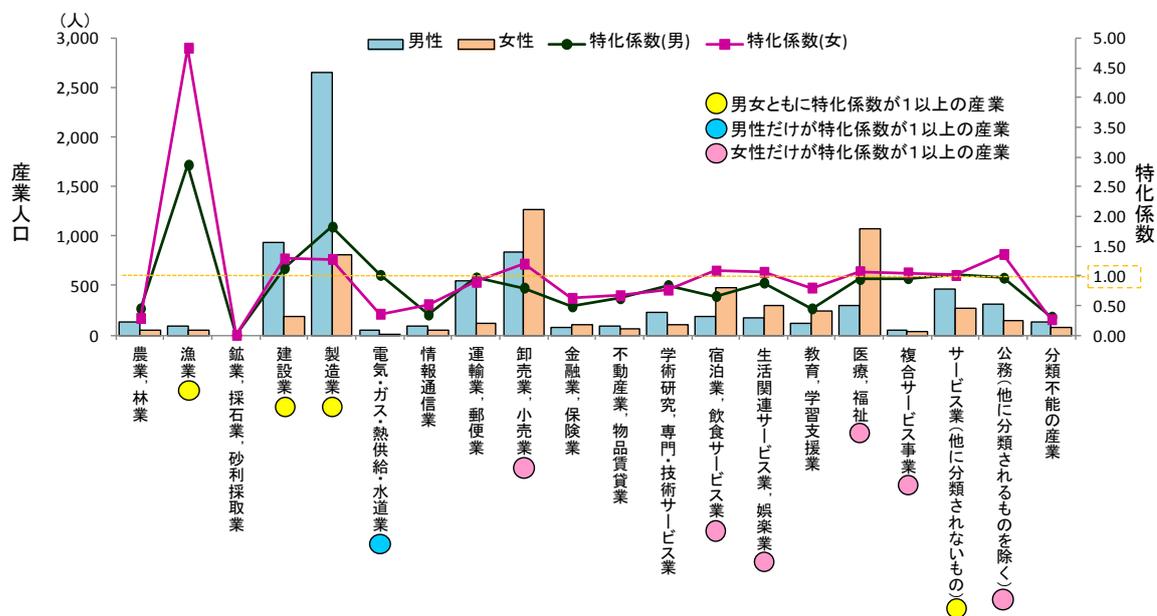


資料：国勢調査(平成22(2010)年)

図 年齢階級別業種別の就業人口

(6) 業種別就業人口と特化係数

業種別就業者数を全国の傾向と比較するため、※特化係数をみると(母数が小さい漁業を除く)、男女ともに製造業、建設業、サービス業(他に分類されないもの)が1.0を超えており、また女性に限ると、卸売業・小売業、公務などで1.0を上回っています。



※特化係数は、ある地域におけるある産業部門の就業者などの割合(シェア)と全国における当該部門の割合(シェア)の比率のことです。特化係数が1より大きければ、その産業が特化しているといえます。

資料：国勢調査(平成22(2010)年)

図 男女別業種別就業人口と特化係数

(7) 就労形態の構成

本市の就業者の就労形態は、半数以上が正規の職員・従業員であることが分かります。この構成比は、広島県と類似しています。

男女別では、男性は、正規の職員・従業員が全体の68%を占めており、女性はパート・アルバイト・その他が最も多く雇用されています。

パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望は、小学生以下の子どもがある場合25%に届きません。逆に就学前の子どもを持つ母親の49.0%、小学生の子どもを持つ母親の36.2%はパート・アルバイト等の就労を続けることを希望しており、多様な働き方を確保する視点も必要です。(子育て支援アンケートから)

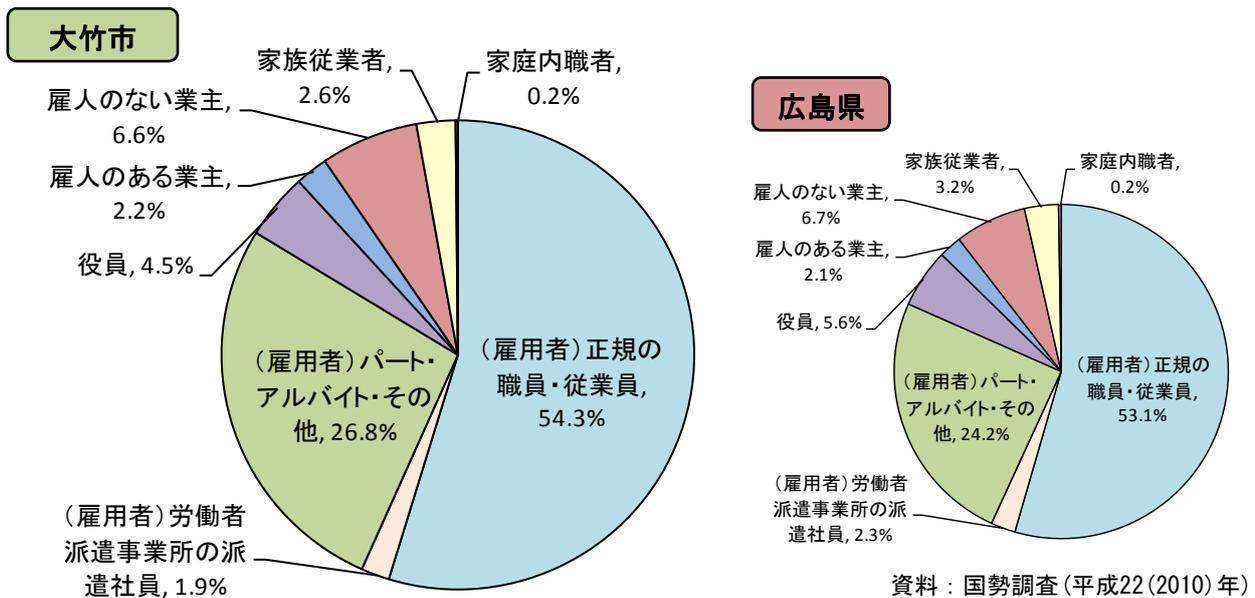


図 県・大竹市の就労形態の割合

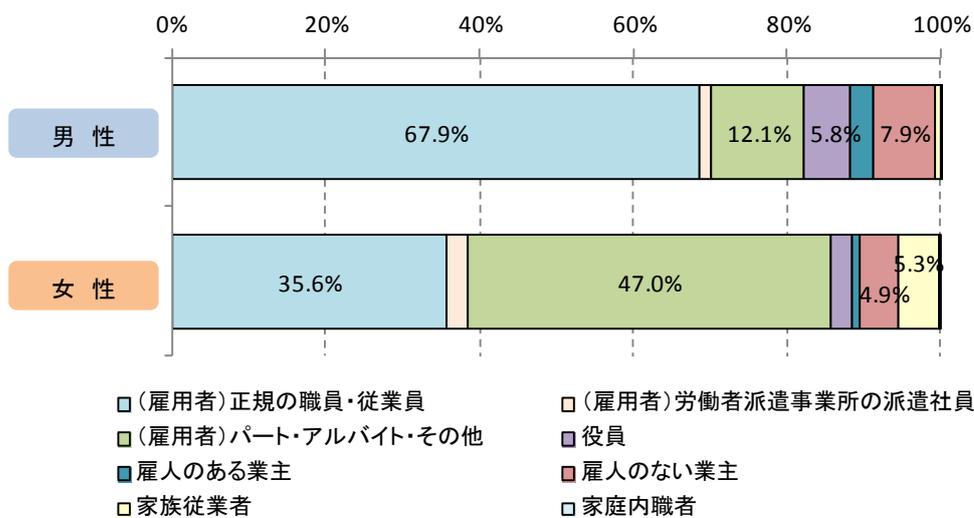


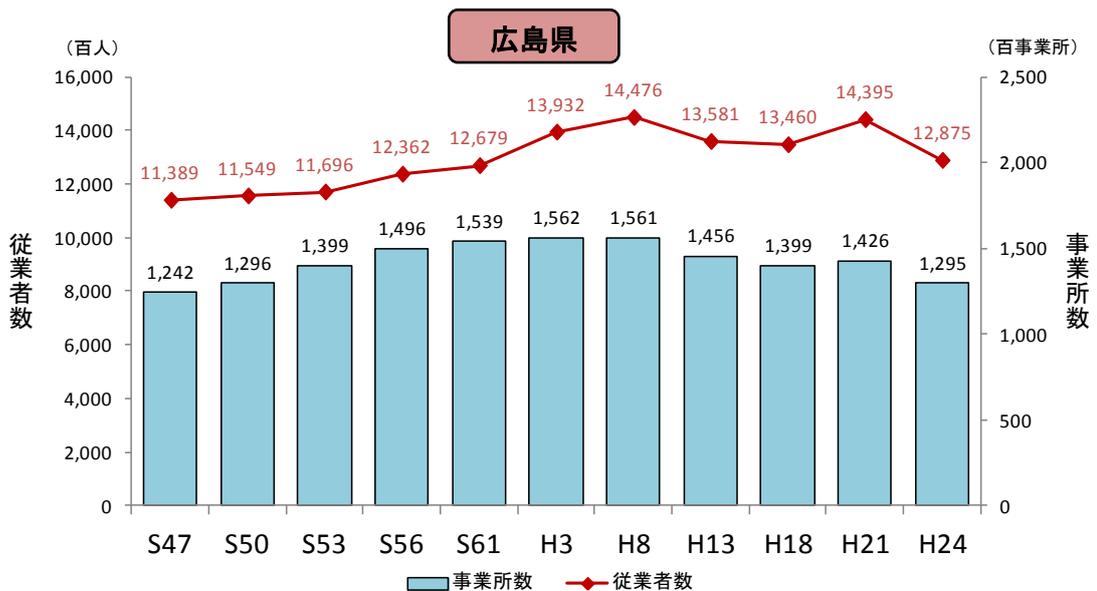
図 大竹市の男女別就労形態の割合

2.6 従業者数や事業所数の動向

(1) 従業者数の推移

本市で従業する人数（従業者数）は、昭和47(1972)年から徐々に減少する傾向にあります。広島県をみると、平成8(1996)年までは増加傾向にあり、その後も増減しており、本市とは全く違う動きになっています。この要因としては、産業構造の違い、すなわち広島県では従業者が増加している第3次産業の比率が高く、本市では従業者が減少傾向にある第2次産業の比率が高いことが考えられます。（34ページの図参照）

本市における事業所数のピークは昭和56(1981)年で、県と比較すると10年程度早くから減少を始めています。

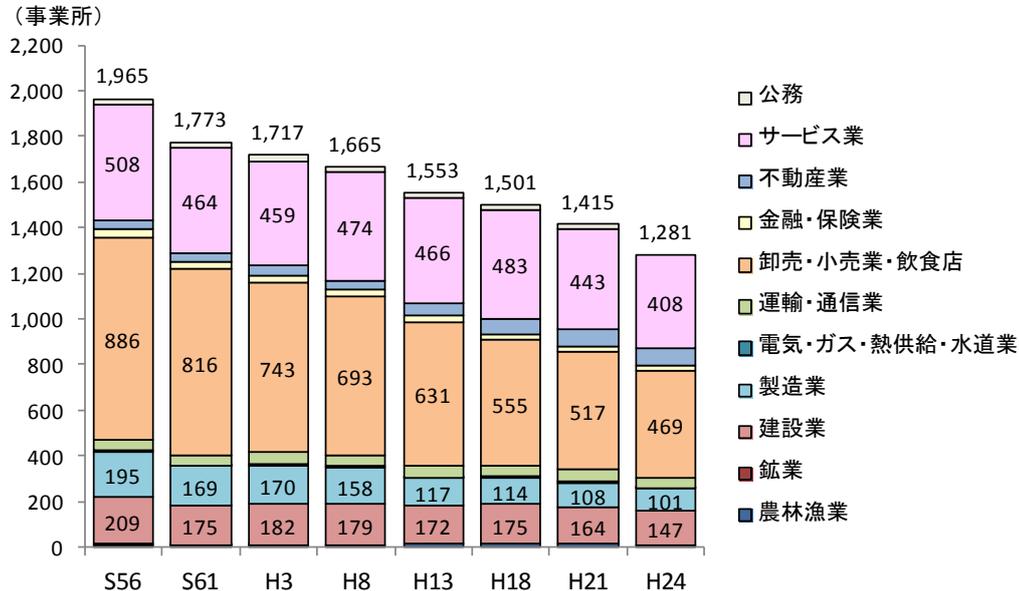


資料：事業所・企業統計調査(昭和47(1972)～18(2006)年)
 経済センサス-基礎調査(平成21(2009)年)
 経済センサス-活動調査(平成24(2012)年)※民営のみ対象

図 県・大竹市の従業者数と事業所数の推移

(2) 業種別事業所数の推移

本市の事業所数では、卸売・小売業・飲食店が大きく減少しています。また、本市の産業を支える製造業においても昭和56(1981)年から平成24(2012)年にかけて半減しており、この結果が本市の人口にも影響を及ぼしているものと考えられます。



資料：事業所・企業統計調査(昭和56(1981)～18(2006)年)
 経済センサス-基礎調査(平成21(2009)年)
 経済センサス-活動調査(平成24(2012)年)※民営のみ対象

図 大竹市の業種別事業所数の推移

(3) 業種別従業者数の推移

(34ページの図参照)

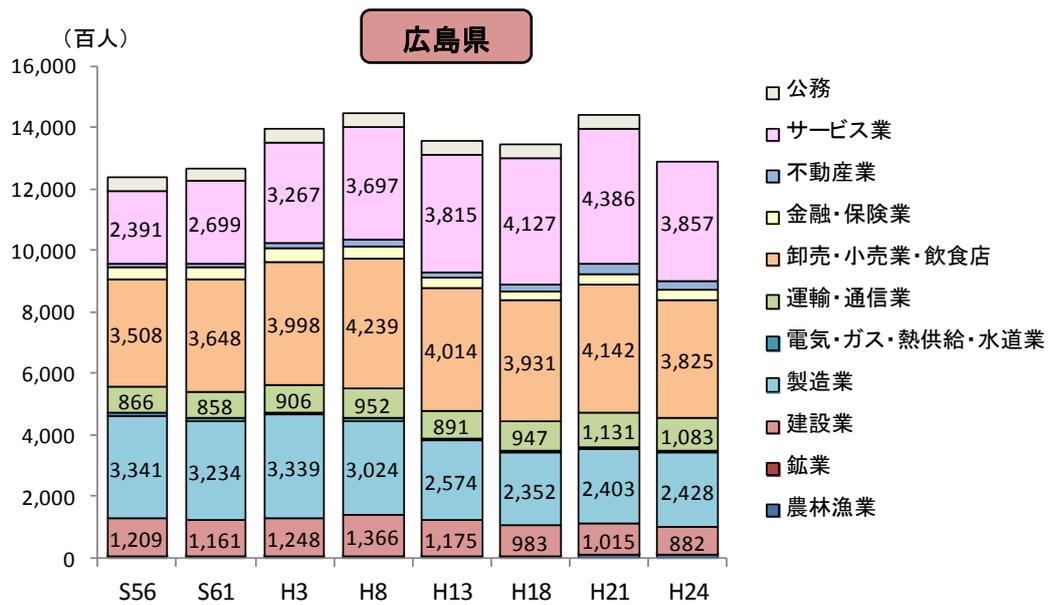
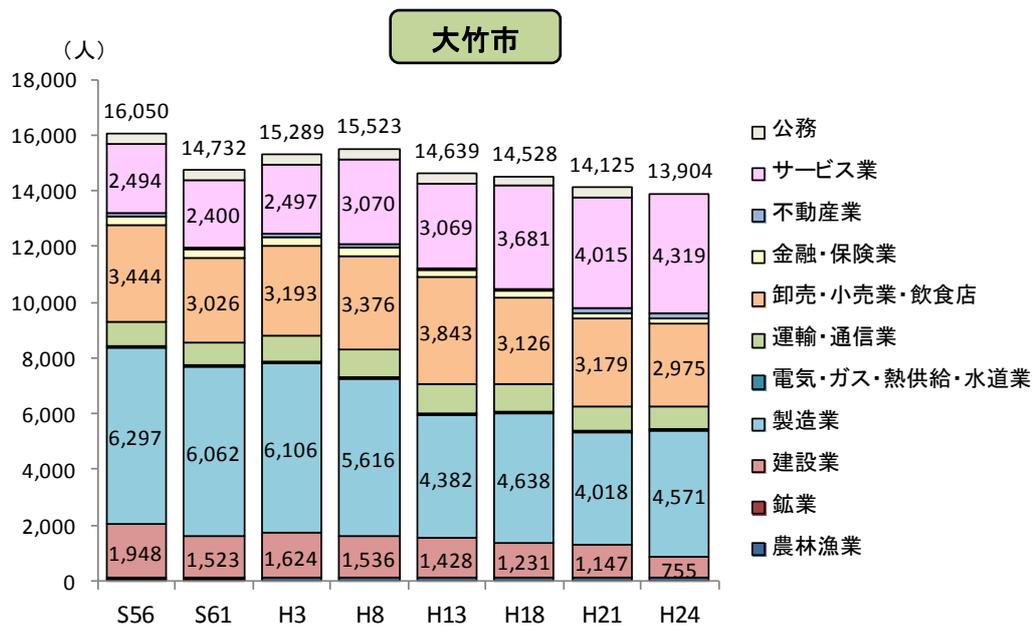
業種別の従業者数は、製造業の割合が高くなっており、平成24(2012)年では全体の約33%を占めています。しかしながら、製造業の従業者数は経年的に大きく減少しており、昭和56(1981)年から平成24(2012)年にかけて約27%減少しています。

建設業の減少はさらに大きく、同年比較での減少率は6割を超えています。

卸売・小売業・飲食店は昭和61(1986)年から平成13(2001)年にかけて増加してきましたが、その後は減少傾向となり、平成13(2001)年からは約22.6%減少しています。

一方で、サービス業では従業員が大幅に増加しており、昭和56(1981)年から平成24(2012)年にかけて約73.2%も増加しています。

この動きは、事業所数の推移の変動と概ね同様の傾向ですが、サービス業に関しては逆転現象が起きています。事業所数は100減少しているにもかかわらず、従業員数は1,825人も増加しています。



資料：事業所・企業統計調査(昭和56(1981)～18(2006)年)
 経済センサス-基礎調査(平成21(2009)年)
 経済センサス-活動調査(平成24(2012)年)※民営のみ対象

図 県・大竹市の業種別従業者数の推移

3. 大竹市の都市サービス等の現状

3.1 住宅供給の動向

(1) 住宅ストック

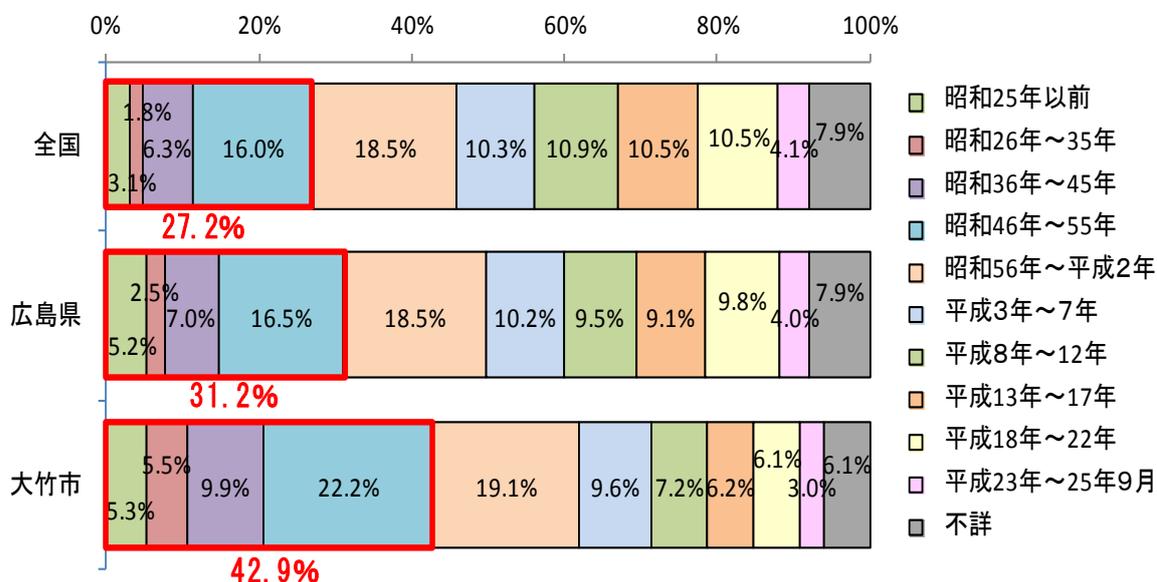
本市の住宅ストックは、平成25(2013)年で14,160戸であり、1世帯当たりの住宅数は、全国、広島県よりも多くなっています。

しかしながら、建築時期別の住宅数をみると、昭和55(1980)年以前に建築された住宅の構成比率が42.9%と、全国(27.2%)、広島県(31.2%)に比べて高くなっています。

表 全国・県・大竹市における住宅数

	住宅数	世帯数	1世帯当たり住宅数
全国	60,628,600	52,378,600	1.16
広島県	1,393,500	1,174,200	1.19
大竹市	14,160	11,570	1.22

※住宅数には、空き家や建築中など居住世帯がないものも含む。
 ※住宅とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたもの。社宅や公営住宅も含まれる。
 資料：住宅土地統計調査（平成25(2013)年）



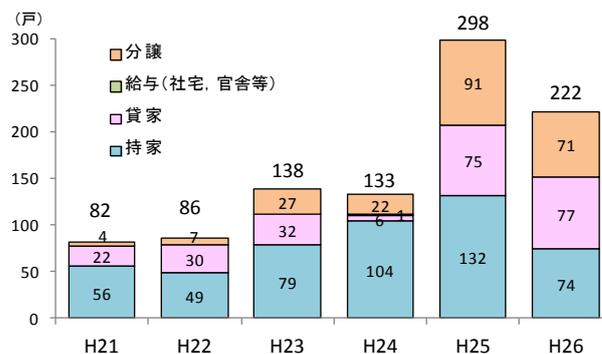
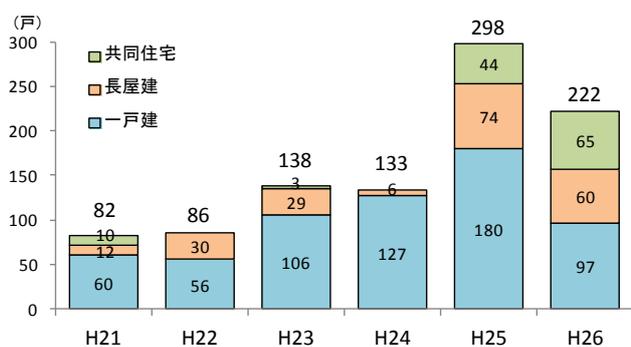
※居住世帯がある住宅のみ
 資料：住宅土地統計調査（平成25(2013)年）

図 全国・県・大竹市における住宅の建築時期の構成比

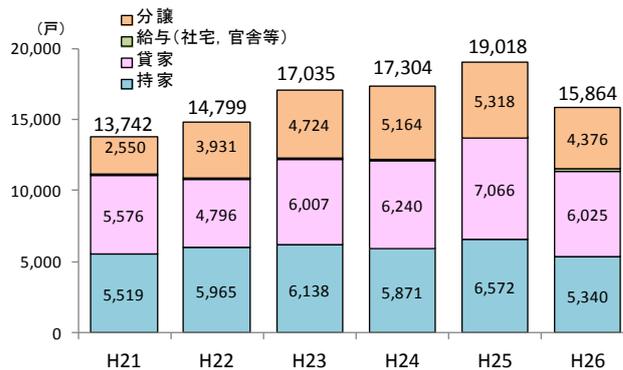
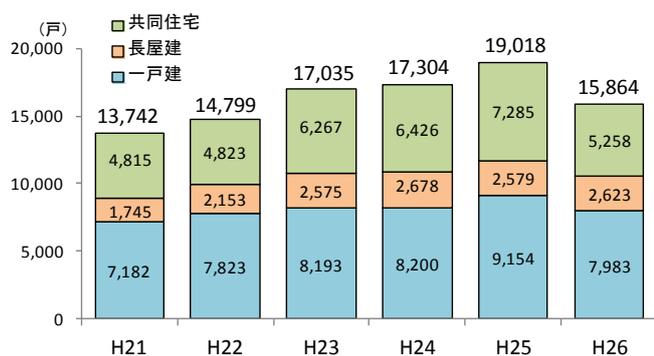
(2) 住宅着工件数の推移

本市の住宅着工件数をみると、小方ヶ丘等に比較的規模の大きい住宅地が整備されたことや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったことなどから、平成25(2013)年に大きく増加しました。また、平成25(2013)年以降は共同住宅が大幅に増加しています。

大竹市



広島県



資料：国土交通省「住宅着工統計調査」から広島県が独自作成（年度集計）

図 県・大竹市の住宅着工件数の推移

3.2 都市サービスの状況

(1) 生活施設、医療施設の立地状況

平成23(2011)年における本市の小売店、飲食店、大型小売店の立地数は、順に288施設、108施設、3施設です。これらの施設は、住民にとって、まちの魅力や暮らしやすさに直結するものですが、廿日市市、岩国市に比べると数は少ない状況です。ただし、人口を加味した充実度合いは、周辺市町と比較してもそんな色の無いことが分かります。

表 生活施設の周辺市町の比較

		H23 施設数	H22 人口 (人)	施設あたり 人口(人)
小売店	大竹市	288	28,836	100.1
	廿日市市	809	114,038	141.0
	岩国市	1,330	143,857	108.2
	和木町	26	6,378	245.3
飲食店	大竹市	108	28,836	267.0
	廿日市市	374	114,038	304.9
	岩国市	635	143,857	226.5
	和木町	10	6,378	637.8
大型小売店	大竹市	3	28,836	9,612.0
	廿日市市	15	114,038	7,602.5
	岩国市	17	143,857	8,462.2
	和木町	0	6,378	-

※ 施設あたり人口は、値が小さいほど充実度合いが高いことを示します。

資料：総務省 「統計でみる市町村のすがた」、国勢調査

平成24(2012)年における本市の医療施設は、一般病院が3施設、一般診療所が26施設です。また人口を加味した充実度合いは、周辺市町よりもやや高くなっています。

表 医療施設の周辺市町の比較

		H24 施設数	H22 人口 (人)	施設あたり 人口(人)
一般病院	大竹市	3	28,836	9,612.0
	廿日市市	9	114,038	12,670.9
	岩国市	15	143,857	9,590.5
	和木町	0	6,378	-
一般診療所	大竹市	26	28,836	1,109.1
	廿日市市	94	114,038	1,213.2
	岩国市	122	143,857	1,179.2
	和木町	5	6,378	1,275.6

資料：総務省 「統計でみる市町村のすがた」、国勢調査

※ 「病院」と「診療所」の区分は、医療法によって規定されています。20人以上の病床があるものを「病院」、19人以下の小規模な病床があるもの、または病床がないものを「診療所」としています。

これらの都市サービスに関する施設の立地状況からは、周辺市町と人口規模が異なるため、施設数には大小がありますが、人口を加味した充実度合いでは、廿日市市や岩国市と比較しても大きな違いがないことがうかがえます。

ただし、例えば小売店や飲食店などは、人口当たりの充実度ではなく、店舗数の多さ自体がまちの魅力として捉えられることもあります。こうした視点から、施設数が多いまちに比べて相対的に本市の魅力が低く感じられていると推察されます。

(2) 公園の整備状況

身近な公園として都市計画区域内に設置されている市町村立の都市公園等について、平成25(2013)年における面積で比較すると、1人あたり面積では、49.6㎡と和木町が突出しています。本市の1人あたり面積は10.0㎡であり、廿日市市、岩国市に比べると若干広い面積が確保されています。

表 公園面積の周辺市町の比較

	H25 都市公園等		H22 人口 (人)	1人あたり 面積(㎡)
	個所数	面積(㎡)		
大竹市	58	289,739	28,836	10.0
廿日市市	229	839,166	114,038	7.4
岩国市	242	1,402,208	143,857	9.7
和木町	3	316,300	6,378	49.6

資料：総務省「公共施設状況調経年比較表」、国勢調査

4. 将来人口の推計と分析

4.1 将来人口の推計方法

将来人口の推計は、「地方人口ビジョンの策定のための手引き（平成27(2015)年1月／内閣府地方創生推進室）」に示す方法（国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）準拠）で行います。

(1) 推計期間

平成27(2015)年を基準年として、5年ごとに平成72(2060)年までを推計します。

(2) 推計方法

将来人口の推計では、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値をあてはめて将来人口を推計する※コーホート要因法を用います。

※コーホート要因法とは、同年または同期間に出生した集団（コーホート）別に、加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して、将来の人口を求める方法のこと。

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」において採用されている方法は、国勢調査から得られる市町村別の男女5歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として「子ども女性比」および「0～4歳性比」、死亡に関する仮定値として「生残率」、移動に関する仮定値として「純移動率」を設定して将来人口推計を行っています。

- ・子ども女性比・・・ 15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比
- ・0～4歳性比・・・ 0～4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの
- ・生残率・・・ ある年齢の人口が、5年後に死亡しない確率
- ・純移動率・・・ 人口に対する5年間の社会動態による人口増減数の比

(3) 基準とする人口

基準人口は、平成22(2010)年の国勢調査を用います。

4.2 社人研及び日本創成会議の考え方による将来人口推計

(1) 社人研に準拠した推計

① 概要

社人研では、平成17(2005)年から平成22(2010)年における人口動向を基礎とした将来人口の推計を実施しています。推計にあたっては、移動率が将来にかけて縮小すると仮定しています。

■ 仮定値の考え方

ア) 出生について

原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)~52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

イ) 生残について

原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。

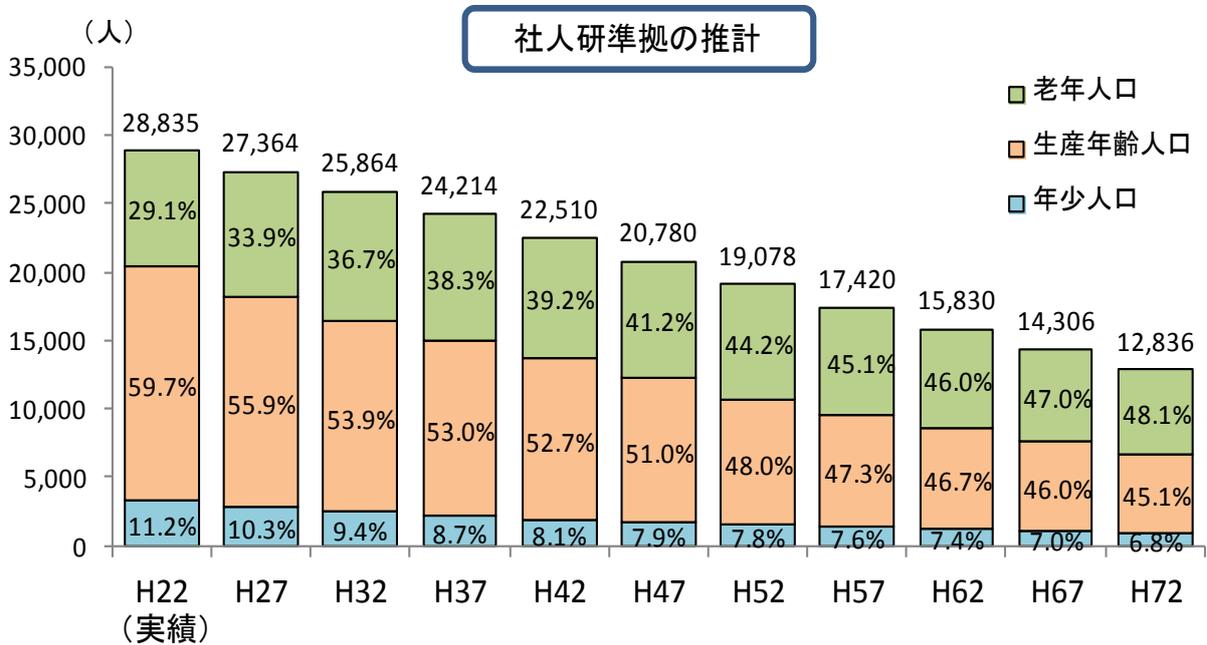
これに加えて、60~64歳→65~69歳以上では、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

ウ) 移動について

原則として、平成17(2005)~22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)~32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)~52(2040)年まで一定と仮定。

② 推計結果

社人研準拠による、平成22(2010)年国勢調査人口を基準とした将来人口推計の結果では、本市の人口は平成52(2040)年に2万人を割り込み、平成72(2060)年には12,836人になる見込みです。



単位：人

	H22 (2010) 実績	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総数	28,835	27,364	25,864	24,214	22,510	20,780	19,078	17,420	15,830	14,306	12,836
年少人口	3,218	2,808	2,438	2,108	1,827	1,633	1,490	1,331	1,165	1,003	873
生産年齢人口	17,223	15,293	13,942	12,838	11,858	10,588	9,148	8,241	7,388	6,574	5,785
老年人口	8,394	9,263	9,484	9,268	8,825	8,559	8,440	7,848	7,277	6,729	6,178

※社人研と同様の考え方による本市推計

※平成22(2010)年値は、年齢不詳人口の年齢の仮定及び四捨五入による誤差のため、国勢調査人口と合致しない

図 大竹市の将来人口推計結果 (社人研準拠)

(2) 日本創成会議に準拠した推計

① 概要

日本創成会議では、社人研による予測の考え方を基本として、移動率が縮小しない仮定を設けて将来人口推計を行っています。

■ 仮定値の考え方

ア) 出生・生残について

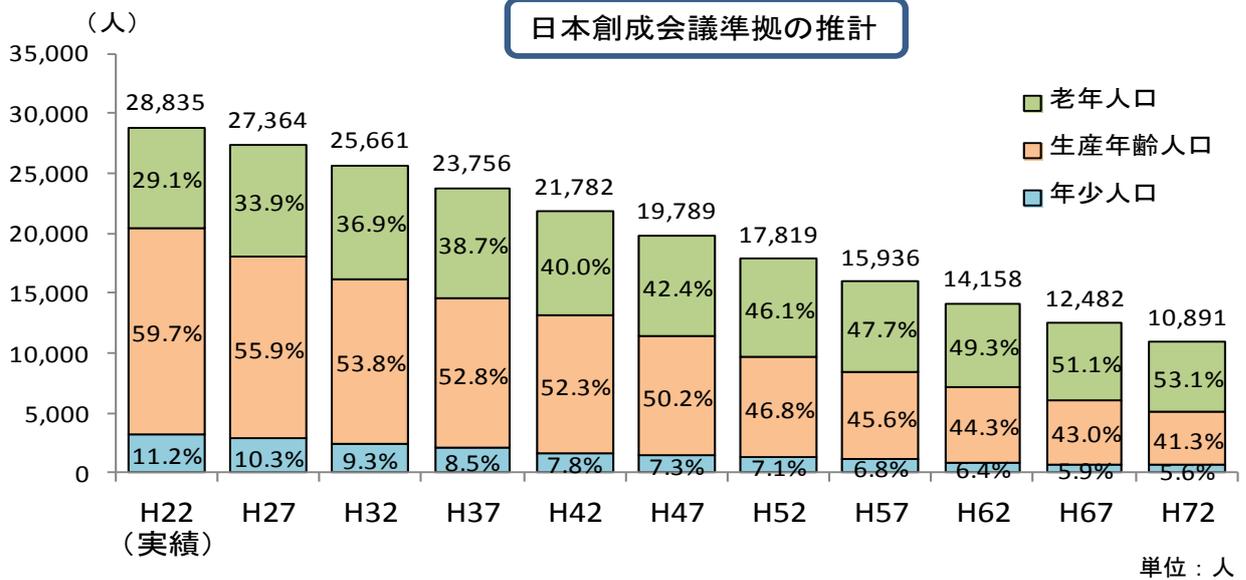
社人研と同じ仮定値を用いる。

イ) 移動について

全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)。

② 推計結果

転出超過が将来に向けて継続する日本創成会議に準拠した推計結果によると、本市の人口は平成72(2060)年には10,891人と、大幅に減少する見込みです。



	H22 (2010) 実績	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総数	28,835	27,364	25,661	23,756	21,782	19,789	17,819	15,936	14,158	12,482	10,891
年少人口	3,218	2,808	2,392	2,015	1,690	1,452	1,266	1,077	900	737	610
生産年齢人口	17,223	15,293	13,810	12,546	11,384	9,939	8,334	7,263	6,272	5,368	4,501
老年人口	8,394	9,263	9,459	9,195	8,708	8,398	8,219	7,596	6,986	6,377	5,780

※日本創成会議と同様の考え方による本市推計

※平成22(2010)年値は、年齢不詳人口の年齢の仮定及び四捨五入による誤差のため、国勢調査人口と合致しない

図 大竹市の将来人口推計結果 (日本創成会議準拠)

4.3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 分析の考え方

本市の人口構造において、自然増減、社会増減のそれぞれの影響がどの程度かを分析するために、次の2つのシミュレーションを実施します。

分析にあたっては、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局／平成26年10月20日）を参考にします。

【シミュレーションの概要】

① シミュレーション1

社人研推計の考え方に対して、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.07人：人口規模が長期的に維持される水準)まで上昇すると仮定。

② シミュレーション2

社人研推計の考え方に対して、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準までに上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

(2) 推計結果の分析

推計結果から、平成52(2040)年の総人口は、シミュレーション1(社人研準拠+出生率上昇)では20,551人、シミュレーション2(シミュレーション1+移動ゼロ)では23,128人と推計されています。

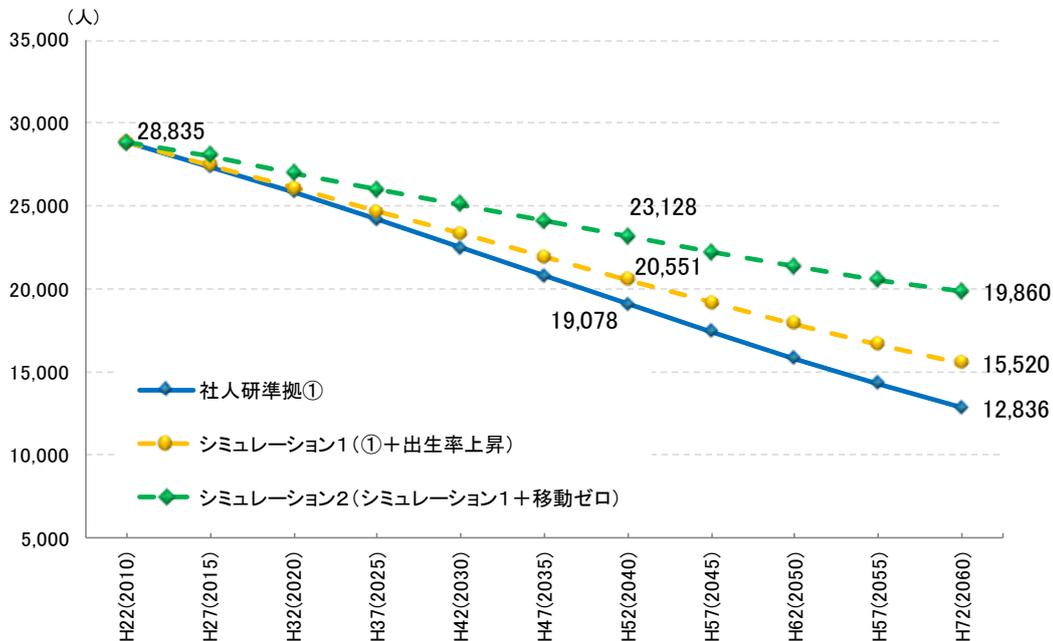


図 シミュレーション1・2推計結果

シミュレーション1は、社人研推計から出生に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション1による平成52(2040)年の推計人口を社人研推計結果で除して得られる数値は、

仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に、人口が増加する割合を表しています。したがって、この値が大きいほど出生率上昇の効果が大きい（＝現在の出生率が低い）ことを意味します。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション2による平成52(2040)年の推計人口をシミュレーション1の推計結果で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（＝社会増減ゼロ）した場合に、人口が増加する割合を表しています。したがって、その値が大きいほど人口移動改善の効果が大きい（＝現在の社会減が大きい）ことを意味します。

算出の結果、本市は自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度110～120%）」となります。県内の自治体における位置付けをふまえると、自然減、社会減のいずれの対策ともに、将来人口への効果が期待できると考えられます。

表 大竹市の自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口(A)= 20,551(人) 社人研推計の2040年推計人口(B) = 19,078(人) →(A)/(B) = 107.7%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口(C)= 23,128(人) シミュレーション1の2040年推計人口(D)= 20,551(人) →(C)/(D) = 112.5%	3

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26(2014)年10月20日）」

※自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上

※社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上。

表 県内自治体における影響度の位置付け

		自然動態の影響度(2040年)					合計
		1	2	3	4	5	
社会動態の影響(2040年)	1	—	1町(4.3%) 坂町	2市(8.7%) 広島市 東広島市	—	—	2市1町(13.0%)
	2	—	2町(8.7%) 北広島町 世羅町	5市2町(30.4%) 三原市 尾道市 福山市 廿日市市 安芸高田市 府中町 大崎上島町	—	—	5市4町(39.1%)
	3	—	2市1町(13.0%) 三次市 庄原市 神石高原町	4市2町(26.1%) 大竹市 呉市 竹原市 府中市 海田町 熊野町	—	—	6市3町(39.1%)
	4	—	—	1市1町(8.7%) 江田島市 安芸太田町	—	—	1市1町(8.7%)
	5	—	—	—	—	—	—
	合計	—	2市4町(26.1%)	12市5町(73.9%)	—	—	14市9町(100.0%)

資料：まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム（RESAS）」

5. 人口減少に対する基本的視点

5.1 現状把握のための調査等

(1) 調査の概要

人口減少や地域の課題を抽出し、人口の将来を展望するにあたり、以下のアンケートやヒアリングを実施するとともに、過去に実施した関連調査を改めて整理しました。

表 アンケートの概要／平成27(2015)年実施

種類	対象者	回答件数（内訳）	回収率
市民アンケート	市内在住の満18歳～49歳	1,027件（男388件・女634件・不明5件）	25.7%
若者アンケート	市内在住の高校3年生の年代（17歳～18歳）	63件（男28件・女34件・不明1件）	27.9%
高校生アンケート	大竹高等学校3年生	158件（男66件・女90件・不明2件）	—
転入者アンケート	満18歳～49歳で、市内への転入者	281件（男106件・女175件）	28.1%
転出者アンケート	満18歳～49歳で、市外への転出者	84件（男28件・女55件・不明1件）	28.0%

表 アンケートの概要／過去に実施

種類	対象者	回答件数	実施時期
企業向け定住対策に関するアンケート	大竹市の9事業所の従業員	2,336件	平成20(2008)年
子ども・子育て支援に関するニーズ調査	大竹市に住んでいる就学前・小学生の子どもを持つ世帯	【就学前】479件 【小学生】346件 計 825件	平成26(2014)年
日常生活圏域ニーズ調査	大竹市に住んでいる65歳以上の方（要介護3以上の認定者を除く。）	2,473件	平成26(2014)年

表 ヒアリングの対象／平成27(2015)年実施

分類	ヒアリング先
金融	・民間金融機関【6行】
産業	・製造業企業【5社】 ・スーパーマーケット【2店舗】 ・大竹商工会議所
就業支援	・ハローワーク大竹（廿日市公共職業安定所 大竹出張所）
子育て	・子育て支援センター ・保育所【2施設】
医療	・大竹市医師会
地域	・地域活動団体【3団体】

(2) 調査結果の概要

① 市民アンケート結果（平成27(2015)年実施）のポイント

【仕事】

- ・回答者の約7割が就業しており、その約8割が仕事に満足または、やや満足。
- ・不満に感じる内容では「賃金」、「労働条件（休日、勤務時間など）」が多く、男性では「やりがいを感じられない」も多い。
- ・回答者の約4割が就職・転職したいと考えている（現在、就業していない方を含む）。希望する就業形態は、希望者の約7割が正規雇用。

【結婚・子育て】

- ・回答者の約7割が、結婚するべき・したほうがよいと考えている。
- ・回答者の約7割が、子どもを持ったほうがよいと考えている。
- ・配偶者を持たない人の約7割が結婚を希望。
- ・結婚への障害としては、「希望の条件を満たす相手にめぐり会えない」、「結婚後の生活に経済的な余裕がない」が多い。男女別では、女性では「仕事との両立が困難」、男性では「結婚資金がない」なども比較的多い。
- ・子どもの予定数は平均1.81人、理想とする人数は平均2.34人。
- ・回答者の約3割が、子どもの予定数が理想よりも少ない。その理由は「子育てや教育にお金がかかる」、「年齢上の理由」など。
- ・回答者の3割が、本市は子育てしやすいと考えている。
- ・困っている内容は、「経済的負担が大きい」「子どもの預け先がない」「安心して遊ばせる場所がない」「育児と仕事の両立が難しい」などが多い。

【暮らし】

- ・今後の居住について、「今の住まいに住み続けたい」が約4割と最も多い。
- ・住居形態別でみると、現在、賃貸マンション・アパートや社宅・官舎の居住者は「引っ越したい」「転居・転出の可能性はある」が多い。
- ・引っ越しを希望する理由では、「通院や買い物などの便利なところに住みたい」が約3割を占め最も多く、次いで「住宅の設備・広さが不満」となっている。

【定住促進に向けて】

- ・就職・就業の支援策として、「企業誘致による雇用の場の創出」「女性が働く場の拡大」「労働条件改善の働きかけ」などが望まれている。
- ・結婚・出産・子育ての支援策として、「医療体制の充実」「出産や子育てがしやすい職場環境の改善に向けた働きかけ」「若い世代への就労支援」「保育所・幼稚園の充実」などが望まれている。
- ・定住促進の支援策として、「公共交通の利便性向上」「病院や診療所等の医療体制の充実」「騒音や臭気などの公害対策」などが望まれている。

② 若者・高校生アンケート結果（平成27(2015)年実施）のポイント

“若者”：市内の高校3年生の年代（17～18歳）へのアンケート結果
“高校生”：大竹高校3年生へのアンケート結果

【本市への愛着】

- ・市民の愛着度は非常に高い（“若者アンケート”では全員，“高校生アンケート”では市内居住者の約9割が、本市を「好き」または「どちらかといえば好き」と回答）。

【将来のまちのイメージ】

- ・将来、本市に住みたいと思う人は，“若者アンケート”で約5割，“高校生アンケート”（市内居住者）で約3割。
- ・大竹市に住みたい理由は、「これまで暮らしてきた場所だから」「親が住んでいるから」「友人や知人が住んでいるから」「大竹市が好きだから」などが多い。
- ・大竹市に住みたくない理由としては、「遊べる場所がないから」「買い物などが不便だから」などが多い。
- ・将来に望む大竹市としては、「空気がきれいで、豊かな自然が守られたまち」「買い物や飲食などの店舗が充実し、活気やにぎわいがあるまち」などが多い。

【結婚観】

- ・将来、結婚したいと思う“若者”“高校生”は約7割。子どもを持ちたいと思う“若者”“高校生”は約7割。

③ 転入・転出アンケート結果（平成27(2015)年実施）

【転入・転出の状況】

- ・転入理由として多い意見は、自分や家族の「転勤・転職」「自分の結婚のため」「親との同居・近居のため」「通勤に便利な場所をみつけた」「条件のよい住宅をみつけた」など。
- ・転出理由として多い意見は、「自分の結婚のため」「自分の就職・進学のため」「自分や家族の転勤・転職」など。

【他都市と比べた本市の特徴】

- ・大竹市の方が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と思う人は、転入で約4割、転出で約3割。
- ・転入前・転出後の地域よりも大竹市の方が良いと感じるものは、転入者では「高速道路のアクセス」「通勤の利便性」、転出者では「高速道路のアクセス」「自然環境・緑・公園」「家賃や住宅価格」などが多い。
- ・逆に大竹市の方が悪いと感じるものでは、転入・転出ともに「買い物の利便性」「公共交通の利便性」「騒音や臭気などの環境」「病院・診療所などの医療環境」が多い。

【転出者のUターン意向】

- ・転出者のUターン意向については、大竹市に「戻りたい」と考える回答者は約2割、「機会があれば戻ってもよい」が約3割。
- ・戻りたい理由では、「住み慣れている」「人が温かい」などの意見が多い。逆に戻りたいと思わない理由は、「生活の利便性」や「環境問題」など。

④ 企業向け定住対策アンケート結果（平成20年度実施）のポイント

【従業員の居住地】

- ・従業員の約半数が「大竹市」に居住し、次いで「岩国市」が約3割、「廿日市市」が約1割。
- ・市外に居住する人は、「市外に実家がある」を理由とする人が多い。その他では、騒音や悪臭などの環境懸念や、子育てや学校等への配慮も多い。
- ・市内居住者が、今の住宅を選んだ主な要因は「会社から近い」「寮や社宅が大竹市にあった」。

【まちづくり施策】

- ・生活環境の評価は全般的に低い。特に「飲食店の充実度」「騒音や臭気などの公害対策」「病院・診療所などの充実」において「悪い」「特に悪い」の合計が5割以上。
- ・生活環境で重要な項目では、「病院・診療所などの充実」「騒音や臭気などの公害対策」が多く、大竹市に求められる施策でも、「病院・診療所」「公害対策」が多い。

⑤ 子育て支援アンケート結果（平成26年度実施）のポイント

“就学前”：就学前の子どもを持つ世帯へのアンケート結果
“小学生”：小学生の子どもを持つ世帯へのアンケート結果

【母親の就労状況】

- ・母親の就労状況は，“就学前”では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が約4割，“小学生”では「パート・アルバイトで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が約4割と多い。
- ・パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望では，“就学前”“小学生”ともに「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が最も多く，“就学前”では約5割，“小学生”では約4割。
- ・就労していない・就労したことがない母親の就労希望では，“就学前”では「1年より先、一番下の子どもが大きくなったころに就労したい」が約5割，“小学生”では「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が約4割で最も多い。

【日ごろ、お子さんをみてもらえる人】

- ・日ごろお子さんをみてもらえる親族や知人については，“就学前”“小学生”ともに「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族に預かってもらえる」が最も高く，“就学前”では約6割，“小学生”では約5割。また，“就学前”“小学生”ともに「いずれもない」が15%前後。

【子育てする上での不安・悩み】

- ・子育てに関する不安や悩みは，“就学前”“小学生”ともに「子どもを叱りすぎているような気がする」と最も高く、次いで，“就学前”では「食事や栄養に関する事」、「小学生」では「子どもの教育に関する事」が多い。

⑥ 日常生活圏域ニーズ調査結果（平成26年度実施）のポイント

- ・年齢が高くなるにつれて、ひとり暮らしの割合が高くなる傾向がみられ、80歳以上のひとり暮らしの割合は25%を超える。
- ・年齢が高くなるにつれて、外出の回数が減っている。（理由は「足腰の痛み」が突出している。）
- ・「とても健康・まあまあ健康」との答えが75%に上る。
- ・ボランティアグループへの参加は84歳以下で5割程度、老人クラブへの参加も75歳以上で3割強。
- ・家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手は「医師・歯科医師・看護師（37.0%）」「民生委員・児童委員（21.4%）」が多い。一方で「そのような人はいない」も24.9%と、かなりの数に上る。

⑦ 関係団体ヒアリング結果（平成27(2015)年実施）のポイント

ア) 金融機関(6行)

- ・地域の活性化は、銀行にもメリットがある。
- ・全国的に製造業は海外に生産拠点を移す傾向。それを防ぐために、大企業とのヒアリングを重ね、要望に応えることが大切。
- ・下請企業も、技術を活用して新しい分野に取り組むことが必要。
- ・中小企業は世代交代の時期であり、事業承継の問題が大きい（経営者、技術者の高齢化）。M&Aを紹介する等のコンサルティング業務を推進。
- ・近年の手頃な住宅整備により、個人の住宅ローンが伸びている。
- ・JR駅前や商店街の活性化が必要。活性化には不動産の活発化が重要。（空き家対策を商店街と連携して実施している自治体もある）
- ・晴海の広大な土地活用が重要。（研究施設、*インキュベーター施設など）
- ・大企業との関係性を活かし、創業・チャレンジする人を応援する風土づくりが必要（創業するなら大竹市で、と思ってもらえる環境をつくる）。
- ・大竹市に限らず、最近はインターネットを活用するので、創業の際に場所を問わない。
- ・創業、新規企業の立ち上げは少ないと感じる。
- ・創業や、設備投資における支援策としては、融資制度の金額アップや保証協会の保証料の全額助成も考えられる。
- ・山口県では、全国から学生を対象に、県内のオンリーワン企業を訪問する旅行ツアーを実施。県をまたいで広島なども含めることも可能ではないか。
- ・40歳を超えると社宅を出なければいけない企業もあると聞くが、その方々が市外に居を移されるようでは困る。

※インキュベーター施設：経営アドバイスや資金調達、マッチング等の実施や、比較的安価での事務所スペース等の提供など起業支援を目的とする施設

イ) 製造業企業(5社)

- ・規制緩和や制度改善, 大竹港の整備などによる, 企業活動の支援が必要。
- ・大竹駅 (JR貨物) ~大竹港の連絡強化 (物流コスト削減支援)。
- ・技術継承が問題であり, 技術者の育成が必要。
- ・まちの活性化には, 大竹駅周辺の魅力を高めることが重要。
- ・住む場所は女性の意見に左右されがち。大竹市に女性が魅力を感じる目玉があれば, すぐに話題になり人も増えるのではないか。
- ・大竹市で子どもが産めない。産婦人科がないまちは魅力が少ない。
- ・共稼ぎの世帯も増えているなかで, 女性の働く場を増やすことも重要。
- ・空き家対策なども有効ではないか。
- ・広島市内からそんなに遠くないことをPRすることも必要。
- ・三倉岳や阿多田島も魅力的である。人が集まれば買い物をするのでお金がまちに落ちる。
- ・単身者用マンションはニーズがあるのではないか。
- ・特色ある教育環境も重要。また, 工場見学や出前講座など, 教育と企業が連携することで, 子ども達にもっと地域を知ってもらうことも必要。

ウ) スーパーマーケット(2店舗)

- ・近年, 小売店が複数開店し, 販売環境が大きく変わった。市内のスーパーは飽和状態。
- ・従業員は比較的高齢の方が多い。子育てを終えた方や, 子どもが小学校, 中学校, 高校に入った時期に就業される方が多い。
- ・従業員の応募には, 元気な高齢者が増加。
- ・慢性的な人手不足で, 雇用難が継続している。就業に関しての問い合わせは, 仕事内容, 未経験でも大丈夫かなどが多い。
- ・従業員は, 接客業であるため, 明るい人材, コミュニケーションがとれる人材が望ましい。

エ) 大竹商工会議所

- ・地方創生は, 何もかも市に頼むのではなく, 産業界 (民間) が自ら取り組む姿勢である。
- ・大竹和紙, かきみそラー油など, 特産品を産業にすることが必要。
- ・観光資源を新しく創造することを検討するべき。例えば, パワースポットツアーなど。産業界で進めても面白い。
- ・観光のアイデアとして, 宮島とセットで海 (船) から工場の夜景をみるツアーを, 民間の運航会社に働きかけてはどうか。
- ・大竹には芸術, 文化的なイベントができる施設がないが, 施設がある広島市等まで短時間でいける (都市生活が享受できる) ことのアピールも必要。

オ) ハローワーク大竹

- ・女性は給与よりも雇用条件を重視する傾向がある。ただし, 女性でも独身・既婚などにより条件は様々。
- ・医療や福祉分野で人手不足。介護は体力面でも精神的にも大変であり, 離職も多く, また単価も高くない。そのため, 事務職の希望が多い。
- ・就職支援セミナーを開催しており, また企業からの希望があれば, 個別に企業説明会を開催。

カ) 子育て支援センター

- ・センターの利用者は、転勤で来た方が多い。遊ぶところがないため、施設を利用して良いと言われる。
- ・子育て世代からの相談では、育児・発達度合に関する具体的な悩みが多い。
- ・子育て環境の整備に向けては、センターの充実や医療費施策（無料）を望む声をよく聞く。
- ・最近では、「地域で子育て」というのは難しくなっている。

キ) 保育所(2施設)

- ・人手不足のため、求人を出しても人が来ない。保育士自身の子育てのために仕事を辞めざるを得ない場合もある。
- ・大竹市の良い点は、公共機関の目が行き届いていること、地域の人の手を借りることができること、問題がある家庭へのケアが十分できていること。
- ・美化環境の悪い公園が多い。里帰りした子育て世代は必ず公園へ行くので、汚い公園が多いと、大竹市の子育て環境が悪いように思われる。
- ・地域がだんだん疎遠になっている。快く地域で子育てしてくれる人もいるが、そうでない人もおり、難しい。
- ・地域で子どもを育てる意識が持てるとよい。そのためには、地域住民同士、互いの顔が分かる関係を築けるように、世代を超えた交流が大事。(地域の運動会を開くなど)

ク) 大竹市医師会

- ・大竹市は、アクセスの時間が短い岩国市、廿日市市を含めた地域で見れば、かなり高度な医療を提供できる環境。
- ・産婦人科のドクターが減少しているのは事実である。
- ・お産ができる施設を各市町から集約しようという動きがあり、広島総合病院に集約している。
- ・若い人の居住環境としては、出産施設があることよりも、職場・雇用があることが最も重要。
- ・大竹市内は医師が少なく、高齢化も進んでいる。そのため、在宅医療を支える医師が少なくなっている。
- ・介護スタッフも不足しており、地域の介護力が全然足りていない。老老介護、独居の問題などが増えるなかで、地域包括支援センターやデイサービスだけでは支えきれなくなる。組織として体制を整えることを考える必要がある。
- ・家庭での介護力を高めるためには、市民の意識改革も必要であり、何かあればすぐに入院というのは良くない。市主催の講演会などを頻繁に開催し、70歳代、80歳代の方などへのPRが必要。地域を支える人材である自治会や民生委員などの力を借りることも必要。
- ・入所施設の整備も必要。老老介護の問題や、介護のために仕事を離れる人を防ぐためにも、高齢者を預かってもらえる施設を増やすのが良い。

ケ) 地域活動団体

【まちづくりジュニアスタッフ“ACT（アクト）”】

- ・団体の活動意義は、大竹市を盛り上げること。
- ・人と人との関わりが薄くなるなか、人が円になり話をする、顔を見て話をするといったコミュニケーションの場としての役割が大きい。

●中学生、高校生、大学生からみる大竹の好きなところ、悪いところ

好きなところ

- ・自然が多い、普段の買物が便利なところ。

悪いところ

- ・若者が楽しめる娯楽施設、ショッピングセンターなど無いこと。
(一方で、市内に店舗が欲しい訳では無い。広島市へ買い物に行くこと自体が楽しみだから。できれば大竹には自然が残っていて欲しい。)
- ・カゲが薄く、大竹を知らない人が多いのは残念。
- ・臭いがする。工場の臭いもそうだが、友達からは海の臭いと言われた。

【地域ジンまちカフェプロジェクト】

- ・活動意義は、ふるさとを愛する心を育むこと。活動目標は、地域活性化（空き店舗・空き家を活用した活性化）等。
- ・活動の維持・活性化に向けて、公民館をなくさないようにしてもらいたい。また、リーダー的な人をもっと増やしたい。
- ・公民館に遠方からも視察が来るため、市の特産物を置くなどPRの場として活用するべき。視察者向けに、宮島から宿や観光地での連携の話がある。市全体で連携できれば良い。
- ・活動への金銭的な援助が必要。

【PiNECoNeS（パインコーンズ）】

- ・大竹を舞台として、人と人が繋がる活動を行っており、現在4年目。
- ・交流できる場（コミュニティースペース）が欲しい。他の地域には、地域活動団体に無償で家屋を貸すという制度があるが、大竹市にはない。建物は古民家が良い。子どもから高齢の方まで来られる環境を整えたい。
- ・玖波は空き家もたくさんあり、宿場町だったので、誰かがゲストハウスをやれば良いと思う。
- ・空き家対策が動き出し、色んな人が興味を持ち、若い人達が起業したいと考えるなど、うまく回ってくれば良い。就職先がないから自分で立ち上げようという人達が増えれば面白い。
- ・空き家を提供したら産婆（助産師）さんが開業する可能性もある。産婆さんが来れば、大竹市も子どもが産めるまちになる。
- ・空き家を手放したい、貸したいときの窓口を市役所に作れば良い。移住者を受け入れる土壌も大切。
- ・ブランディングが大事。行政と民間が一緒に何かできる、柔らかい大竹市役所として知名度を上げていくのが良い。民間とギブ&テイクができる関係の市役所、それが柔軟さだと思う。

5.2 大竹市における人口問題と課題

社人研準拠による将来人口の推計結果をふまえ、将来に向けて本市の人口が大きく減少していくことによる、社会に与える影響を考慮したうえで、アンケートやヒアリング結果、本市の特徴を分析し、本市における人口問題と課題を考察します。

(1) 人口減少の進行

本市の人口は、産業構造の転換が進んだ昭和50(1975)年代をピークとして、全国よりも早く減少に転じ、現在まで減少傾向が継続しています。このままの傾向で減少が続く場合、本市の人口は平成42(2030)年に22,510人、また平成72(2060)年には12,836人と、現在の半分以上の人口規模になると推計されています。(社人研準拠推計結果より ※41ページ参照)

特に生産年齢人口をみると、平成22(2010)年は17,223人ですが、平成72(2060)年には5,785人と大幅に減少することが見込まれています。

こうした人口減少の進行は、市域の経済活力の縮小に繋がり、市の財政規模への影響が懸念されます。

現在の財政制度の中では、税収の減少部分の多くは地方交付税交付金により補てんされますが、その基礎となる自治体の財政規模が人口により算定されるため、人口減少の進行は、市の財政規模の縮小を意味します。加えて、地方交付税の原資となる国税も日本全体の人口減少の影響を受けることが想定されるため、各種行政サービス水準の低下につながる可能性のほか、将来のまちづくりに必要な社会インフラの整備や公共施設等の老朽化に伴う更新、修繕などが予定どおりに進まなくなる可能性があります。その結果、まちの魅力が失われ、人口がさらに流出するといった、負のスパイラルを引き起こすことが懸念されます。

将来に向けて、本市が快適かつ安心して暮らせるまちであり続けるためには、早期に対策を実施して人口減少の抑制に努めるとともに、人口減少社会の到来を見据えたうえで、市民生活や産業活動への影響をできるだけ抑制するように備えておくことが必要です。

(2) 高齢社会の進行

本市における高齢化率は平成22(2010)年時点で29%であり、広島県や全国よりも高齢化が進んでいます。さらに今後も高齢化は一層進行し、平成72(2060)年には48%になると推計されています。(社人研準拠推計結果より ※41ページ参照)

高齢社会の過度の進行は、社会保障関係費の増大を招くだけでなく、さらなる高齢社会へ対応するための環境整備など社会保障関係費以外の経費が増大することが考えられ、財源が限られるなか、こうした状況は、働き手一人あたりの負担を増加させ、本市の活力減退につながりかねません。

また、本市では、高齢者の単身世帯や夫婦暮らし世帯が増える傾向にあり、将来に向けてますます増加することが想定されます。独居老人や老老介護などの社会問題が一層深刻になる可能性がある一方で、高齢者などの健康を支える医者や介護スタッフ、また地域の介護力は現在でも不足しています(大竹市医師会ヒアリング結果より)。

人口減少の進行は、人口構造(支える人と支えられる人)のアンバランスに拍車をかけ、高齢者が安心して暮らすことが難しくなる可能性があります。

しかし、一人ひとりが日頃から健康に気を付け、お互いに助け合うという気持ちを持つことで、変わってくることもあります。

いつまでも地域に元気な高齢者が増えれば、地域の労働力としても活躍できますし、生きがいを持つことが更なる元気につながり、地域活動を支える役割を担うこともできると考えます。

多くの高齢者がいつまでも健康で、元気に、さらに地域活動などで生きがいを感じながら暮らすことで高齢社会を前向きに捉え、地域福祉の充実したまちづくりに力をいれることが必要です。

(3) 出生数の減少

本市の出生数は、年により増減はありますが、基本的に減少傾向にあります。さらに、高齢層の人口が多くなっているため死亡数は増加する傾向にあり、結果として一貫した自然減が継続し、その減少量は年々大きくなっています。

出生数の増加は、本市の人口構造を安定的にするために非常に重要です。市民アンケート結果によると、市民が考える「理想の子ども数」の平均は2.34人(男性2.20人、女性2.42人)であり、実際の出生数を上回っています。こうした市民の理想が実現できれば、人口減少の大幅な改善が期待できます。

また、理想の子どもの数よりも実際の子どもの数が少ない方に、その要因を質問すると「子育てや教育にお金がかかる(54%)」が最も多くなっています。また、18歳以下の方(就学前、小学校、中学校、高校生)と同居される方に、子育てで困ることを質問すると「養育費などの経済的負担が大きい(28%)」「子どもを安心して遊ばせる場所がない(27%)」「いざというときに、子どもの預け先がない(25%)」の意見が多く挙げられます。

これらのことから、出生数の増加を図るためには、若い世代における安定的な雇用の確保が最重要であり、さらに、子育てしやすい環境づくりの重要性も浮かび上がります。

こうした状況をふまえて、本市において出産や子育てがしやすい環境を整え、若い世代に「子育てするなら大竹市で」と思ってもらえるまちにすることが必要です。

(4) 若い世代の流出

近年、本市の社会移動は転出・転入ともに減少する傾向にあり、その結果として、社会減の人数は少なくなっています。直近の平成25(2013)年、平成26(2014)年では、宅地や住宅が整備された効果により、わずかながら社会増に転じています。

しかし、年齢階級別の人口移動の状況を見ると、若い世代の転出が多い傾向に変化はなく、その理由は高校卒業後の進学や就職、または結婚のために市外へ転居することが挙げられます。

一方で、市内に居住する若者や大竹高校生徒へのアンケート結果によると、その大半が「大竹市を好き・どちらかという好き(95%)」と感じています。また将来の居住では、「大竹市に住みたい(42%)」と「一度は市外で暮らしたいが、いずれは大竹市に住みたい(19%)」を合わせると過半数が市内での居住を希望しています。

これらから、市内に住む若者の多くは本市に愛着を感じており、将来、市内に定住する可能性があります。しかしながら、若い世代の転出が多い実態をふまえると、生活するまちとして選ばれていない現状が課題として浮かび上がります。

若い世代の定住促進は、本市の出生数を増やし、人口構造をより安定的なものへと転換するためにとっても重要です。そのため、本市での暮らしをより魅力あるものにするとともに、雇用を増やし、また若い世代向けの住宅を確保するなどの定住促進につながる環境を整えていく必要があります。さらには、一旦は市外に出てもUターンしたくなるように、子どもの頃から本市を愛する心をしっかりと育てていくことが大切です。

(5) 生活環境からくる不満

市民の転出を抑制し、また転出しても「大竹市に戻ってきたい」と思う人を増やすためには、本市に対する愛着心を子どもの頃から醸成することが大切です。加えて、本市での暮らしに対する不満を緩和する施策を考えることも必要です。

人口が大きく減少すると、地域の購買力の総量が減少するため、その結果、小売店や飲食店などの経営が困難となり、撤退・倒産等が増える可能性があります。

市内へ転入・市外へ転出された方へのアンケート結果では、他の市町に比べたときに、本市の方が悪いと感じるものには、「買物環境」「医療環境」「公共交通」「騒音・臭気」などが挙げられており、店舗数の減少は生活利便性を低下させる一つの原因と考えられます。医療環境と合わせて、これらの不満は、特に若い世代の流出に影響を与えていると考えられます。

しかしこれらの項目は、今や本市だけの取組で、多くの市民が満足できる水準にまで向上させることは厳しい状況にあります。「市内のスーパーは飽和状態」スーパーマーケットヒアリング結果より)関係機関や市民活動団体等とも連携して、一歩ずつ利便性向上や安心に向けた改善、代替サービス等の検討を進めるとともに、周知のための積極的な情報発信が必要です。

また、若い世代からは、本市の存在感が薄いことを指摘する声も聞かれます(地域団体ヒアリング結果より)。本市に愛着を持つ人を増やすためにも、本市に伝わる伝統芸能や文化・歴史、さらには豊かな自然や特産品を活用し、本市のブランド力を上げていくとともに、情報発信力を強化することが重要です。

(6) 本市の経済を支える製造業企業の今後

本市における経済活動や市民の雇用の多くは、臨海部に位置する製造業企業に支えられています。本市の人口推移と製造業における従業者数の動向から、本市の人口は、臨海工業地区に立地する製造業企業の動向に大きな影響を受けているといえます。そのため、本市の活性化のためには、これからも製造業企業がこの地で躍進することが不可欠です。

しかしながら、本市の製造業を担う技術者は年々高齢化しており、技術継承が大きな問題となっています（製造業企業ヒアリング結果より）。産業活力の維持・向上のためには、新たな人材や若い人材の確保が必要です。将来に向けた若い労働者の確保のためにも、工場見学や出前講座など、教育と企業が連携することで、子ども達にもっと地域を知ってもらう取組も重要です（製造業企業ヒアリング結果より）。

こうした状況をふまえ、製造業企業が抱えている構造的な問題などに対して、行政のみならず、産業界、金融業界など、多様な業界が連携して支援することで、市内における企業活動の活性化を図るとともに、大勢の市民の雇用を守り、さらには、製造業企業の裾野を広げて、新しい産業・事業の創出を支援することなどにより、本市の活力増進につなげる必要があります。

6. 将来人口の見通し

6.1 めざすべき将来の方向性

本市における、過去の様々な人口に関するデータや、社人研及び日本創成会議の将来人口分析から推計される人口減少のスピードを抑制するためには、若者世代を中心とする市外への転出を抑制するとともに、転入の増加を図らなければなりません。

加えて、根本的な解決のためには、出生率を高めることで子どもの数を増やし安定的な人口構造へと転換させることが大切です。

また、高齢化の一層の進行が見込まれるなか、持続可能な社会を保っていくためにも、市民全員が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という市民自治の気概を持ち、高齢になってもいつまでも元気で、生きがいを持ち、地域で活躍できる社会をめざします。

どの世代の人も「住んでよかった」と感じるまちは、市外の人にとっても「住みたい」まちとなり、一度市外へ出た人が「戻りたい」と感じるまちになります。その実現をめざして、人口減少に対するまちづくりの方向性として、本市では次の3つの基本目標を掲げます。

- (1) 地域経済を活性化し、安定した雇用創出を実現する
- (2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (3) 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域を実現する

(1) 地域経済を活性化し、安定した雇用創出を実現する

人が居住場所を定めるとき、「そこに働く場所があるか」「働く場所からどれくらいの距離にあるか」ということが、重要な選択肢の一つになると考えます。

本市には、石油化学工業を中心とする工場群があり、広島県西部から山口県東部にかけての大きな雇用の場となっています。これら主要産業の雇用動向は、本市の人口にも密接に関連しており、産業の基盤整備や成長分野の進出を支援することなどにより、産業を発展・成長させていくことが重要です。

また、まちの魅力やにぎわいを創り出し、暮らしやすいまちであるためにも、魅力的な商店等の創出につながるよう、サービス業の支援を強化していかなければなりません。

一方、1次産業に目を向けると、本市には県内有数の漁獲量・収穫量を誇る水産品があり、1次産品の6次産業化、流通・販売体制の整備などにより、特産品のブランド化を図るなど、持続・発展できるような支援が必要です。

また、かつては盛んであった農業や林業も現在では後継者不足が顕在化し、耕作放棄地が目立ってきています。しかし最近では、地産地消を推奨する動きや、都市部と農村部の交流の活性化により、農林業に新たな需要が生まれてくるなど、少しずつ農村の良さが見直され、全国的にも若い世代が1次産業に生きがいを感じ、農村部へ移住する動きも出てきています。

農林業においても後継希望者が現れるよう支援するとともに、農作物や木を育てることを生きがいの対象として、農地や山林を荒らさないことが大切です。

市外から本市へ働きに来る約6,400人を含め、平日昼間には人口よりも約4,000人から5,000人も多い人が本市に滞在していることを強みとし、新たな起業や定住の可能性が高いまちとして、本市の活力の基礎である地域産業の活性化を図り、雇用の場を創出していきます。

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

市内には、製造業を中心とした工場群があり、毎年一定数の転勤を理由とした転入及び転出による人々の移動が恒常的にあるとともに、独身寮も多いことなどから、20歳代の男性の単独世帯が多いという特徴があります。

また、昼夜間人口比率が100を超えており、市外からも多くの方が働きに来ています。

こういった若い世代が、結婚や子育てといったライフサイクルの転換期を迎えたとき、居住の場として本市を選択してもらえるような取り組みの一つの柱として、「子育て支援」を掲げます。

安心して出産できることや充実した教育を受けられる環境の整備。子どもの居場所づくりも含め、地域ぐるみの子育て支援や相談体制を充実し、誰もが安心して子育てができるまちをめざします。

くわえて、本市に伝わる伝統芸能や文化・歴史、更には豊かな自然を活かし、本市を愛する子どもを育てます。このことは、将来、地域を担う人を育てることになるうえ、進学や就職等で本市を離れることになった若者が帰ってきたいと思う郷愁にもつながると考えます。

若い世代が、出会い、結婚し、妊娠から出産、子育て、教育に至るまでの切れ目ない支援を通じて、結婚・出産・子育ての希望をかなえていきます。

(3) 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域を実現する

「(1) しごと」と「(2) ひと」の好循環により、子育て支援策等を通じて本市に興味を持ってくれた方や「しごと」というご縁で本市と新たなつながりを構築された方が、魅力的で住んでみたいと感じるまちにしていくため、安全に過ごせる快適なまちをつくっていきます。

過去からの経緯を見ても、比較的規模の大きい宅地開発やマンション建築があれば、転入者が増えるという傾向があり、良質な宅地に対する潜在的な需要はあると考えています。民間主導での宅地開発が進むように、子どもから高齢者まで多様な世代が集う公園の整備や交通環境などの都市基盤の拡充とともに、「工場のまち」の持つマイナスイメージを払しょくし、「人と産業と自然が共生する持続可能で快適なまち」に向けた取組を進めることも重要です。

一方、人口減少や高齢化そして核家族化など、さまざまな要因が重なり、地域における人間関

係が希薄になっており、孤独死の問題や、激しさを増す自然災害等のように、個人や家族だけでは対処しきれないことが多数発生しています。今後、さらに高齢化が進行し、人口構成のバランスが崩れていくことが想定されるなかで、本市が輝き続けるためには、誰もが「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気概と、自助・互助・共助と行政の協働による地域ぐるみの活動を推進するなど、地域力を向上させる必要があります。

安心な生活を守るとともに、心の豊かさを感じる社会の実現のためには、住民一人ひとりが、心も体も健康で、生活を楽しめることが前提条件になります。ライフステージに応じて、楽しく学び合ったり、気軽にスポーツや文化等に親しんだり、やりたいと感じたことを実行に移せるような環境を整えるとともに、誰もが生涯を通じて、「自分の健康は自分で守る」という意識を醸成し、行動につなげ、どの世代においても、心も体も元気で活力あふれる人を増やしていきます。

「住みたい」「住んでよかった」「戻りたい」と思えるようなまちづくりを推進し、その情報を積極的・効果的に発信していくことで、定住の促進を図ります。

6.2 本市における将来人口の見通し

(1) 改善の方針

今後、本市では、3つの基本目標に沿って効果的な施策を着実に実施することにより、人口減少の抑制を図ります。

社人研の推計値を基準として、そこから改善されることにより維持される人口を「見通し」として、将来の人口見通しを次のとおり定めます。

① 自然動態

平成20(2008)～24(2012)年における本市の合計特殊出生率は1.47人です。

今後、出産や子育て支援に関する施策を積極的に展開することで、市民が理想とする出生数が可能となる環境の実現をめざし、その結果として合計特殊出生率が平成42(2030)年に国民希望出生率(1.8人)、平成52(2040)年に人口置換水準(2.07人)まで上昇すると想定します。(国のビジョンと同じ水準になることを想定しています。)

【参考】

市民アンケートにおける予定・理想とする子ども数

子どもの予定数 : 平均 1.81人

理想とする子ども数 : 平均 2.34人

② 社会動態

本市の社会動態は、大幅な社会減(転出超過)が続いていましたが、年々その数は少なくなっており、平成25(2013)年以降はわずかながら社会増(転入超過)に転じています。

今後、若い世代が魅力を感じるまちづくりや定住促進策に積極的に取り組むことで、平成32(2020)年に転入と転出が均衡し、その後も継続すると想定します。

(2) 将来人口の見通し

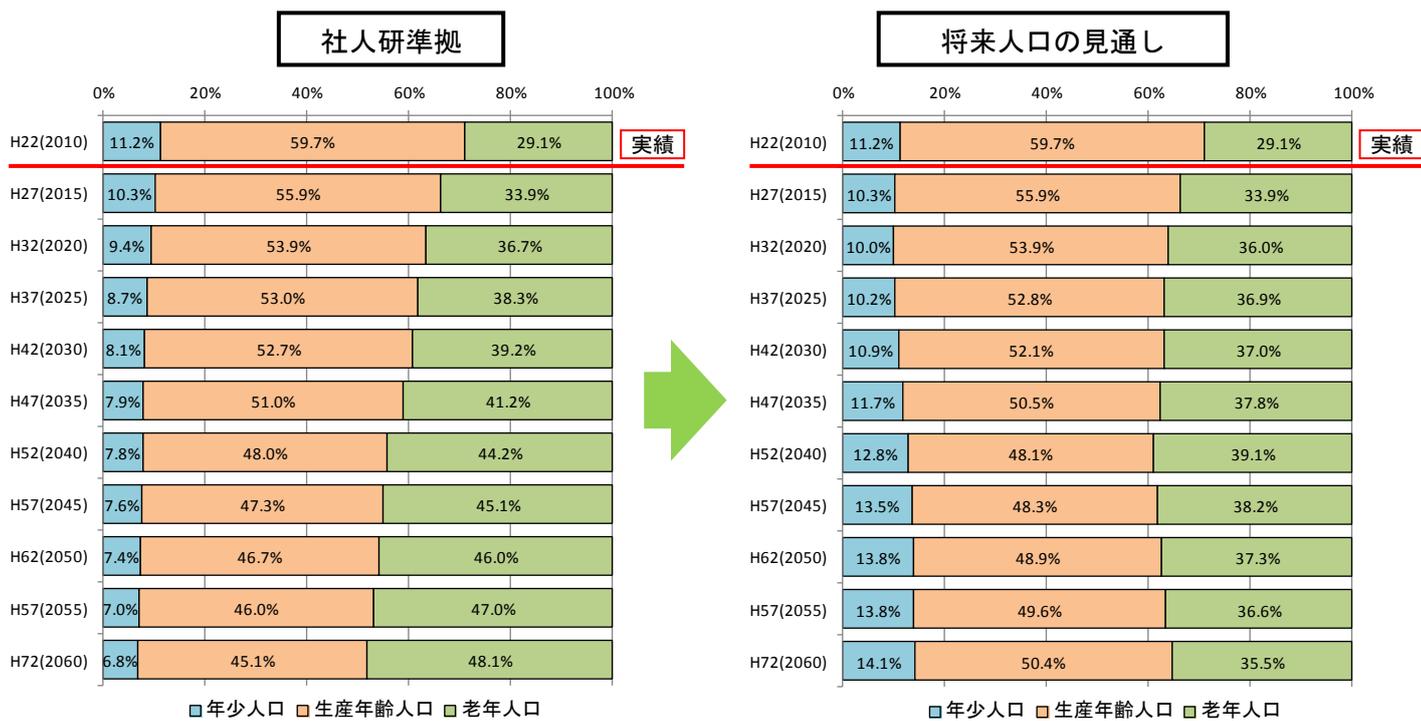
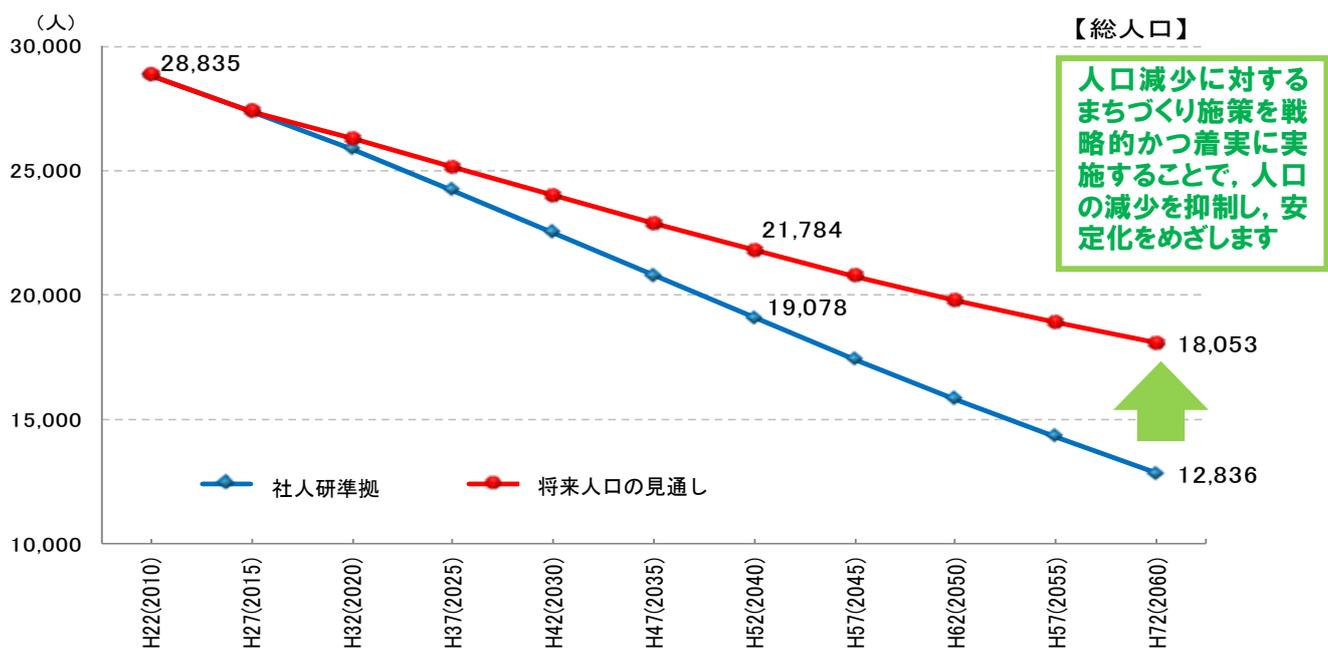
人口減少に対するまちづくりを進めることで、平成72(2060)年に1万8千人(社人研準拠の予測では12,836人)の人口を維持できるよう改善を図ります。

少子化に歯止めをかけ、人口構造のバランスを改善することで、安定的に人口が確保できる構造への転換をめざします。

【将来人口の見通し】

平成52(2040)年 21,784人 (高齢化率39.1%)

平成72(2060)年 18,053人 (高齢化率35.5%)

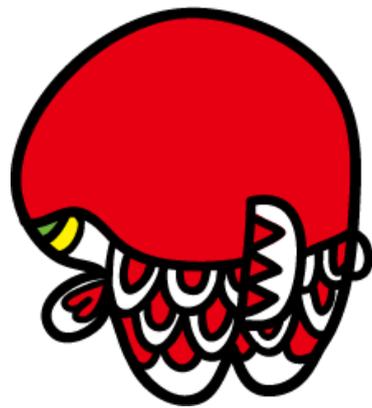


単位：人

	H22(2010)実績	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)	H57(2045)	H62(2050)	H67(2055)	H72(2060)
総数	28,835	27,362	26,273	25,117	23,984	22,867	21,784	20,743	19,778	18,885	18,053
年少人口	3,218	2,808	2,634	2,570	2,603	2,680	2,786	2,794	2,727	2,607	2,545
生産年齢人口	17,223	15,291	14,173	13,272	12,506	11,543	10,472	10,024	9,667	9,361	9,105
老年人口	8,394	9,263	9,466	9,275	8,875	8,644	8,525	7,925	7,384	6,917	6,403

※平成22(2010)年値は、年齢不詳人口の年齢の仮定及び四捨五入による誤差のため、国勢調査人口と合致しない

図 大竹市の将来人口の見通し



平成27（2015）年度 大竹市人口ビジョン
発行年月日：平成27（2015）年10月30日
お問い合わせ：大竹市総務部企画財政課
Tel：0827-59-2125 / Fax：0827-57-7130
E-mail：kikaku@city.otake.hiroshima.jp